

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月16日

【事業年度】 第100期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	83,017,352	83,394,656	74,655,364	82,144,721	92,766,164
経常利益	(千円)	2,791,814	2,989,799	2,258,411	3,434,998	1,572,162
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,785,744	1,640,153	1,248,872	1,801,480	481,960
包括利益	(千円)	641,374	200,414	7,814,193	7,879,507	2,017,372
純資産額	(千円)	58,147,975	57,535,942	64,514,460	71,425,107	68,565,419
総資産額	(千円)	84,215,099	82,236,622	94,045,362	104,553,214	107,115,320
1株当たり純資産額	(円)	2,174.53	2,156.40	2,429.71	2,692.84	2,543.48
1株当たり当期純利益	(円)	71.28	65.51	50.03	72.29	19.28
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.7	65.6	64.4	64.2	60.0
自己資本利益率	(%)	3.3	3.0	2.2	2.8	0.7
株価収益率	(倍)	10.4	9.9	20.0	10.6	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,867,115	5,349,274	2,616,212	208,304	2,343,040
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,512,869	4,275,184	2,257,080	3,802,937	3,620,483
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,776,530	1,563,582	1,667,624	635,873	3,377,103
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	10,053,817	9,409,883	11,681,365	7,799,907	9,986,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	3,527 (894)	3,424 (810)	3,121 (1,009)	3,006 (1,296)	3,031 (1,374)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第96期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	50,270,894	52,092,512	46,749,026	48,321,223	52,733,396
経常利益 (千円)	1,501,207	2,361,944	2,755,773	2,909,339	418,863
当期純利益 (千円)	1,421,862	1,440,003	2,086,479	1,569,731	589,297
資本金 (千円)	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208	10,837,208
発行済株式総数 (株)	6,385,599	6,385,599	6,385,599	25,542,396	25,542,396
純資産額 (千円)	48,523,496	48,518,436	53,148,009	56,820,934	54,929,757
総資産額 (千円)	66,933,147	67,039,511	75,226,286	80,601,836	85,953,892
1株当たり純資産額 (円)	1,937.14	1,940.44	2,132.74	2,280.22	2,174.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)	32.00 (16.00)	18.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.76	57.51	83.58	62.99	23.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	72.4	70.7	70.5	63.9
自己資本利益率 (%)	2.9	3.0	4.1	2.9	1.1
株価収益率 (倍)	13.2	11.2	12.0	12.1	30.5
配当性向 (%)	44.0	43.5	29.9	50.8	76.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,237 (112)	1,189 (129)	1,119 (128)	1,127 (171)	1,107 (245)
株主総利回り (比較指標: TOPIX(東証株価指数)) (%)	88.3 (92.7)	80.5 (81.8)	124.5 (113.9)	100.7 (113.4)	97.5 (116.7)
最高株価 (円)	4,200	3,170	4,335	1,447	792
最低株価 (円)	2,865	2,258	2,326	678	645

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第96期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第99期及び第100期の中間配当額、期末配当額はいずれも株式分割後の配当額となっております。なお、当該株式分割を考慮しない場合、第99期の中間配当額は64.00円、期末配当額は64.00円、年間での1株当たり配当額は128.00円となり、同じく第100期の中間配当額は64.00円、期末配当額は8.00円、年間での1株当たり配当額は72.00円となります。
4. 最高株価及び最低株価は2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。また、当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第99期以降の最高株価及び最低株価は当該株式分割後のものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期の期首から適用しており、第99期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1925年3月	名古屋市中区月見町に鋼製ばねの製造工場を創設、商号中央スプリング製作所
1930年11月	航空機用弁ばねの製造開始
1931年1月	名古屋市南区雁道町に製造工場（名古屋工場）移転、商号(株)中央スプリング製作所を設立
1931年10月	航空発動機、機関銃、自動車用大型ばねの製造開始
1936年4月	商号を中央発條(株)と改称
1941年4月	愛知県愛知郡鳴海町（現在地）に鳴海工場創設
1948年12月	企業再建整備法に基づく整備計画により第二会社新中央発條(株)を設立し、本社を鳴海町におき、同月旧会社解散
1954年3月	商号を中央発條(株)と改称
1961年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
1964年4月	碧南工場操業開始
1966年11月	中発販売(株)を設立（1995年6月に子会社となる）
1968年10月	三好工場操業開始
1970年10月	子会社中発運輸(株)を設立
1977年2月	熱管理通商産業大臣賞受賞（鳴海工場）
1977年6月	(株)東郷ケーブルに資本参加（1982年6月に子会社となる）
1978年9月	PM優秀事業場賞受賞（碧南工場）
1982年4月	三好西工場操業開始
1985年1月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1985年2月	(株)セプラスに資本参加、子会社となる
1985年9月	技術センター開設
1986年3月	中発精工(株)に資本参加、子会社となる
1986年9月	株式を東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場
1987年8月	台湾に中發工業股フン有限公司を設立（1990年8月に子会社となる）
1988年8月	藤岡工場操業開始
1989年9月	アメリカに ACK CONTROLS INC. を設立（1992年1月に子会社となる）
1990年4月	インドネシアの P.T. TRI SATRIA UTAMAに資本参加（2000年12月に子会社となり、社名を P.T. CHUHATSU INDONESIAに変更）
1992年4月	中発技能学園を開校（三好工場内）
1996年6月	タイに CHUO THAI CABLE CO.,LTD. を設立（1997年9月に子会社となり、2014年6月に社名を CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.に変更）
1996年6月	子会社(株)岐阜中発を設立
1997年6月	「車輛用エンジンバルブスプリング及びニットメッシュ製品の設計・開発及び製造」において ISO9001の認証取得（1999年3月に全事業部・全工場の取得完了）
1999年3月	藤岡工場において ISO14001の認証取得（2001年4月に全工場の取得完了）
2000年3月	シャシばね、精密ばね、ケーブルの3事業部において QS9000の認証取得
2000年4月	藤岡実験棟開設
2001年3月	アメリカの子会社 ACK CONTROLS INC.の精密ばね部門を分社化し、子会社 CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. を設立
2001年3月	(株)エフ.イー.シーチェーンに資本参加、関連会社となる（2003年10月に子会社となる）
2002年9月	中国に子会社 昆山中発六和機械有限公司を設立
2003年9月	中国に子会社 天津中発華冠機械有限公司を設立
2003年10月	中国に関連会社 天津中発富興彈簧有限公司を設立（2014年7月に子会社となり、社名を天津隆星彈簧有限公司に変更）
2004年3月	中国に子会社 昆山中和彈簧有限公司を設立
2005年6月	中国に子会社 天津中星汽車零部件有限公司を設立
2006年4月	(株)藤岡中発に資本参加、子会社となる（2018年2月に当社に吸収合併）
2007年4月	子会社(株)長崎中発を設立
2007年4月	子会社中発テクノ(株)を設立
2011年4月	子会社(株)リーレックスを設立
2012年2月	インドネシアに子会社P.T. CHUHATSU TECHNO INDONESIAを設立（2019年12月に清算が結了）
2013年11月	中国に子会社 孝感中星汽車零部件有限公司（2016年4月に社名を孝感中発六和汽車零部件有限公司に変更）を設立
2017年2月	CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC. がACK CONTROLS INC. を吸収合併し、社名を CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ変更
2017年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2021年4月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施

2021年 5月 「中発グループGlobal Vision 2025」及び「中長期経営計画(2021-2025年度)」を策定
2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	当社グループにおける位置づけ
日本	中央発條株式会社(当社)	シャシばね・精密ばね・ケーブル・ 建築用資材機器の製造販売
	中発運輸株式会社	製品等の輸送
	株式会社東郷ケーブル	ケーブルの製造
	株式会社セプラス	鍍金加工
	中発精工株式会社	精密ばねの製造
	中発販売株式会社	自動車用品等の製造販売、建築用資材機器の加工
	株式会社岐阜中発	ケーブルの製造
	株式会社エフ・イー・シーチェーン	自動車用品等の製造販売
	株式会社長崎中発	シャシばね・精密ばねの製造
	中発テクノ株式会社	自動車部品の設計及び開発、設備の設計及び製造
	株式会社リーレックス	リールの設計及び開発
北米	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. (米国)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
中国	昆山中発六和機械有限公司	ケーブルの製造販売
	天津中発華冠機械有限公司	ケーブルの製造販売
	昆山中和彈簧有限公司	精密ばね・ケーブルの製造販売
	天津中星汽車零部件有限公司	シャシばねの製造販売
	天津隆星彈簧有限公司	シャシばねの製造販売
	孝感中発六和汽車零部件有限公司	シャシばね・精密ばねの製造販売
アジア	中發工業股フン有限公司 (台湾)	シャシばね・ケーブルの製造販売
	CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	シャシばね・精密ばね・ケーブルの製造販売
	P.T.CHUHATSU INDONESIA (インドネシア)	シャシばね・精密ばねの製造販売、 ケーブルの販売

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) トヨタ自動車株 は「その他の関係会社」であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中発運輸(株)	名古屋市 緑区	百万円 16	製品等の輸送	100.00	当社グループの製品の輸送を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)東郷ケーブル	愛知県 みよし市	百万円 60	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の材料加工と組付加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)セプラス	愛知県 みよし市	百万円 33	鍍金加工	60.00	当社の一部製品の表面加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発精工(株)	愛知県 みよし市	百万円 20	精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中発販売(株)	名古屋市 南区	百万円 60	自動車用品等の製造販売 建築用資材機器の加工	100.00	当社の一部製品を販売している。また、当社の一部製品の組付加工及び製造加工を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)岐阜中発	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	百万円 10	ケーブルの製造	100.00	当社の一部製品・部品の組付加工を行っている。設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
(株)エフ・イー・シーチェーン (注)2	浜松市 南区	百万円 120	自動車用品等の製造販売	50.00	当社の一部製品の加工を行っている。また、当社の子会社中発販売へ自動車用品を販売している。当社へ貸付あり。役員の兼任あり。
(株)長崎中発	長崎県 大村市	百万円 430	シャシばねの製造 精密ばねの製造	100.00	当社の一部製品の製造加工を行っている。また、設備の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
中発テクノ(株)	青森県 八戸市	百万円 10	自動車部品の設計及び 開発 設備の設計及び製造	100.00	自動車部品の設計業務を行っている。また、当社が使用する一部設備の設計・製造を行っている。設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
(株)リーレックス	名古屋市 緑区	百万円 10	リールの設計及び開発	100.00	設備の賃貸あり。役員の兼任あり。
中發工業股フン有限公司	台湾 新竹縣	百万NT\$ 180	シャシばねの製造販売 ケーブルの製造販売	89.99	当社の一部製品・原材料を販売している。また、当社が製品の一部を購入している。役員の兼任あり。
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 ラヨーン県	百万パーツ 125	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	96.00 (0.00)	当社の一部製品・原材料を販売している。当社が製品・原材料の一部を購入している。また、当社の子会社CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.へ一部製品を販売している。資金援助あり。役員の兼任あり。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
P.T.CHUHATSU INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州	億インドネシア ルピア 98	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの販売	88.45	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、当社 の子会社 CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD. から 一部製品を購入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千US\$ 2,500	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	100.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。当社が 製品・原材料の一部を購 入している。また、 資金援助あり。 役員の兼任あり。
昆山中発六和機械有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 37,245	ケーブルの製造販売	80.00	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
天津中発華冠機械有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 23,820	ケーブルの製造販売	76.70	当社の一部原材料を販売 している。また、当社が 一部製品を購入している。 役員の兼任あり。
昆山中和彈簧有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千人民元 88,727	精密ばねの製造販売 ケーブルの製造販売	75.00	当社の一部製品・原材料 を販売している。また、 当社が一部製品を購入し ている。 役員の兼任あり。
天津中星汽車零部件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千人民元 30,000	シャシばねの製造販売	50.00	当社の一部原材料を販売 している。 役員の兼任あり。
天津隆星彈簧有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 40,000	シャシばねの製造販売	95.00	当社の一部製品を販売し ている。 役員の兼任あり。
孝感中發六和汽車零部件有限 公司 (注) 3	中華人民共和国 湖北省孝感市	千人民元 75,000	シャシばねの製造販売 精密ばねの製造販売	80.00	当社の一部製品を販売し ている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車㈱ (注) 4	愛知県 豊田市	百万円 635,402	自動車の製造販売	被所有 24.46	当社の製品を購入してい る。また、当社が部品の 一部を購入している。

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,665 (415)
北米	109 (258)
中国	573 (368)
アジア	684 (333)
合計	3,031 (1,374)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,107 (245)	45.4	20.4	6,794,204

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中央発条労働組合と称し(2023年3月31日現在の組合員数1,086名)、全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。また、連結子会社では、中発販売㈱及び㈱リーレックスで中発販売労働組合(2023年3月31日現在の組合員数63名)、中発運輸㈱で中発運輸労働組合(2023年3月31日現在の組合員数23名)が結成されており、この二つの組合は上部団体には加盟していませんが、中央発条労働組合と連携した活動を行っております。

いずれの会社においても、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1	10	70	73	67

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、優れたモノづくり・価値ある商品の創造を基本に、社会への貢献を企業経営の使命と考え、「創る技術を社会に活かす」「人の英知で未来を拓く」「夢に向かって挑戦し進歩する」という企業理念を掲げ、グローバルな経営活動を続けております。

また、自動車業界では100年に一度の変革期と言われており、電動化や自動運転が急速に進化するものと見込まれます。その様な状況のなか、クルマや生活をより楽しく、より快適なものにする観点において、当社の主力製品である“シャシばね”と“精密ばね”は今後も大きく貢献できると考えております。

一方、当社を取巻く事業環境は、鋼材・資材・動力光熱費等のインフレ高止まりで不確実性が継続し、既存の製品や原価構成では将来の収益確保が不透明な状況となっております。このような状況を打開し、商品力を強化するため、高性能で高機能な製品を開発し、既存製品に対しては画期的な原価低減を行うことで、会社の収益基盤を抜本的に改善してまいります。

クルマの“楽しさ”や“快適性”の実現に向け、新たな価値を創造する『クリエイティブカンパニー』として、企業価値の最大化に向けた取り組みを加速させるため、「中長期経営計画（2023-2027年度）」を策定しております。

(2) 経営戦略等

2027年度までに、連結売上1,000億円以上、営業利益50億円、営業利益率5%、ROE5%以上を達成するため、クリエイティブカンパニーとなるための戦略を下記の通り策定し、その取組を進めております。

商品力の強化

事業環境がどのように変化しようとも、クルマをより楽しく、快適にしたいという顧客のニーズは、今後も不変であると考えております。“ばね技術”をもっと進化させ、顧客のあらゆるニーズにお応えするため、以下を重点施策として位置付け、商品力を強化いたします。

・高性能、高機能製品 ・モジュール化 ・EV対応

事業の選択と集中

最も収益性の高い精密ばね事業を強化することを大方針といたします。また、これまで十分取組めていなかったアフター市場にも積極的に参入してまいります。ケーブル事業については、今後、市場の縮小が見込まれるため事業を再編し、そこで産み出される経営資源を新製品の開発や販路拡大に活用いたします。

将来の環境変化に、柔軟かつ迅速に対応するため、事業の選択と集中で更なる競争力の強化を図ります。

画期的な原価低減

当社が得意とする原価低減を更に進化させるため、以下を重点施策として位置付け、更なる収益拡大に向け取り組んでまいります。特に、原価構成比率が最も高い直材費については、ボーダレス調達を推進することで、新規サプライヤーを開拓し、低コストかつ高品質な材料・部品を最適なエリアで活用いたします。

SDGs対応

地球規模の課題として、サステイナブルな社会の実現に貢献するため、カーボンニュートラルを推進します。日常改善に留まらず、工法開発（冷間化）・燃料転換を実施することで、2030年目標 46%（2013年比）を達成いたします。

財務戦略

ROEを経営指標として財務戦略を構築し、収益性と資産効率の向上を両立させ、企業価値の向上を図ってまいります。また、商品力を強化し、画期的な原価低減を行うことによって収益基盤を盤石にし、長期安定的な配当の実施を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を、目標の達成状況を判断する指標としております。

(4) 経営環境

主要なお客様の自動車生産台数は未だ不透明な部分はあるものの、前期に比べ増加を予想しております。

特に、設備投資は中長期経営計画で掲げた年間1,000億円以上の売上高を達成するための拡販及び高性能・高機能製品、EV化対応製品投資を大幅に増額し過去最高額を実施する予定であり、将来に向けた生産能力増強の先行投資期間となる計画です。収益面では、インフレ圧力の鎮静化は期待されるものの、鋼材・資材・物流費及び動力光熱費等の価格高止まりや不安定な為替レート動向によるコスト上昇圧力は依然強いと想定いたします。そのような状況の中、生産台数の増加に確実に追従することに加え、更にあらゆる費目に対する合理化改善施策を徹底することにより、それらのコスト上昇圧力を凌駕し、収益基盤の強化を図ってまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今年度当社は75周年を迎えますが、これまで築いてきた、常に一步先を見据えた将来の変化に柔軟かつ迅速に対応できる取組みを今後も果敢かつ確実に実行して参ります。今後とも信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しい継続的に企業価値を高め続けられる会社作りに邁進してまいります。また、EV関連製品の開発や自動車以外の分野へのビジネス拡大も進め、現状の主要取引先はもとより新たな取引先からの新規受注分に加え、更なる拡販活動を進めてまいります。

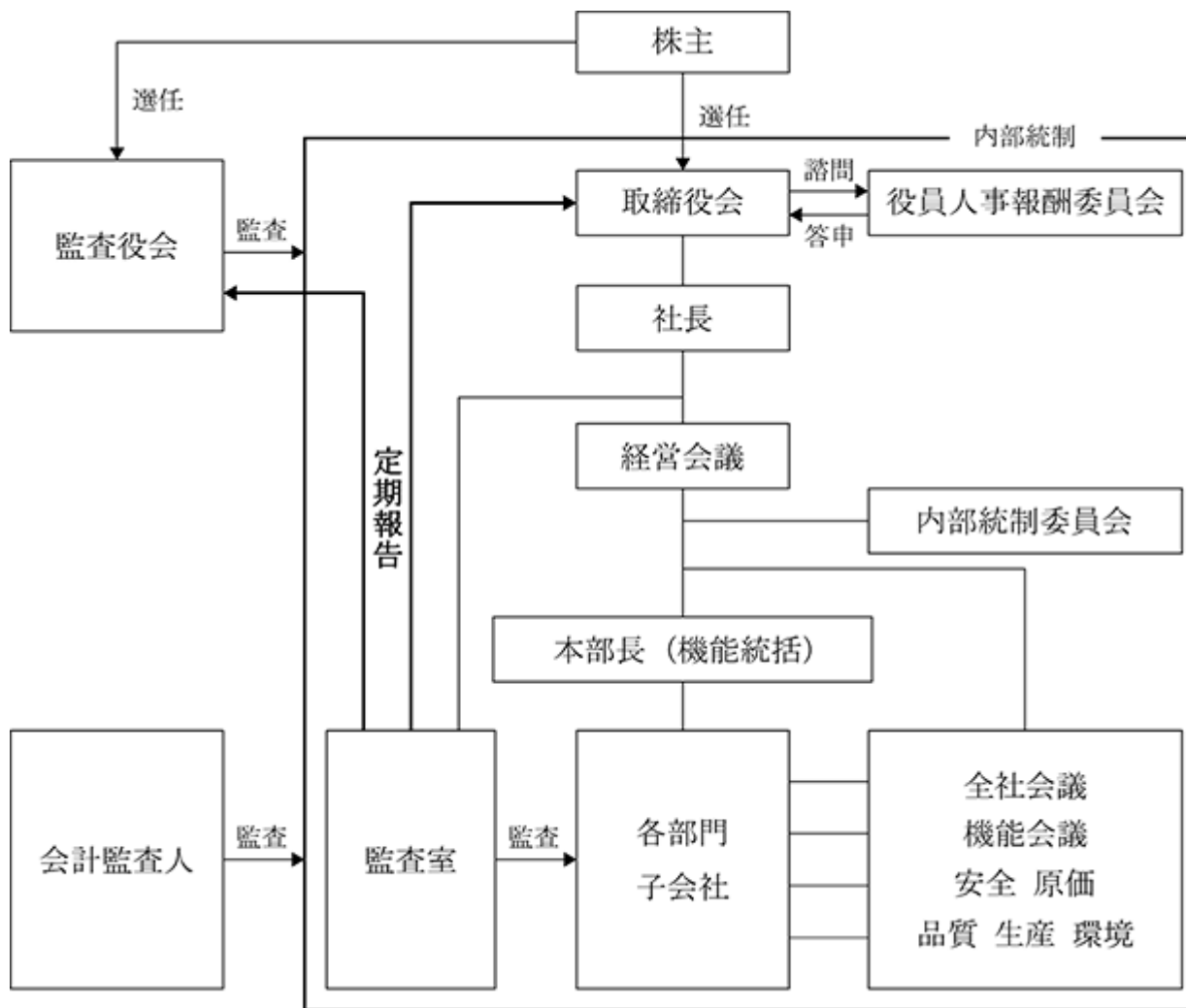
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ガバナンス

当社グループは、法定事項及び重要事項の決定、並びに業務執行を行う経営会議を月1回開催しており、それに対して月1回開催の取締役会にて監督をしています。気候問題に関する目標及び進捗状況は年6回報告し、審査・指導、及びモニタリングを行っております。気候関連リスクと機会に関する取締役会の監督体制は、以下のコーポレートガバナンス体制図のとおりであります。



戦略

当社グループは気候変動が当社グループに与えるリスク・機会の把握として、自動車業界での(電気自動車)EV化や(燃料電池車)FCV化の節目となる2030年時点での事業影響を想定しております。

また、気候関連リスク・機会の重要性評価として、「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオの特定と評価を実施し、7つの評価項目を選定しております。

シナリオ分析は、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が提示する気温上昇1.5シナリオと4シナリオを2030年時点で想定した事業影響や社内外の情報に基づき、事業及び財務への影響度を評価しております。

気候変動に伴うリスクと機会を以下のとおり認識し、「脱炭素社会の実現」を目指して、当社におけるCO2排出量の削減のほか、お客様にとってCO2排出量削減につながる製品・サービスの提供を行なってまいります。

<想定したシナリオ>

・1.5 シナリオ

炭素税に加えて国境炭素調整措置も導入され、世界中で気候変動対応の厳しい法規制が施行されております。これにより、気温上昇が抑えられ、自然災害も現在より大きく増えることは無く、動植物への影響も限定的となっております。

一方で炭素税などの規制により、エネルギー費用が高騰し、その他の調達品にも影響が出ております。温暖化による顕著な健康への影響はありませんが、真夏日や風水害などで気候変動の影響を日々感じる状況となっております。

自動車業界ではE V (電気自動車)やF C V (燃料電池車)が普及してガソリンエンジン車は生産されておられません。

・4 シナリオ

気候変動に対する法規制は先進国では厳しくなっておりますが、発展途上国では規制が弱く、結果としてC O 2排出量は十分なほどには削減できておりません。

このため気温上昇が止まらず、温度上昇や1日の温度差縮小に耐えられない動植物が出現し、生物多様性の危機が顕在化しております。また、集中豪雨などの自然災害は現在以上に広域で多発しております。エネルギー費への炭素税の影響は事業に大きな影響を与えるまでには至りませんが、温暖化により感染症のリスク人口が増え、今まで影響の無かった地域にも感染が拡大し、熱中症による救急搬送も顕著に増えており、健康への影響を多くの方が懸念する状況となっております。

自動車業界ではE V (電気自動車)やF C V (燃料電池車)が一部の地域で普及しておりますが、ガソリンエンジン車の生産も継続しております。

<選定した評価項目>

政策・法規制リスク	炭素税の導入といった法律や規制強化に伴い、対応コストが増加するリスク、および違反した場合の企業価値低下のリスク
技術リスク/機会	脱炭素社会に向けた技術開発競争で劣勢になった場合、投資未回収や収益が低下するリスク 省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会
市場リスク/機会	製品やサービスに対する省エネ性能のニーズを満たさなかった場合、ビジネス機会を逸失するリスク 気候変動による環境対応仕様への製品変化や新たな製品開発の機会
急性リスク	台風、洪水のような突発的な気象事象の発生により生産拠点の被災やサプライチェーンの寸断のリスク
慢性リスク/機会	気温上昇、雪氷圏の減少、海面上昇といった長期的な気候パターンの変化による事業継続や存続のリスク 長期的な気候変動により生まれる新たな市場やその変化の機会
資源の効率性の機会	交通・輸送手段の効率化、製造・流通の効率化、リサイクルの活用、資源の使用量・消費量の削減等により収益が向上する機会
エネルギー源の機会	低炭素エネルギー源の利用、政策的インセンティブの利用、新規技術の利用、カーボン市場への参画等により収益が向上する機会

<特定したリスクと機会及び対応策>

	大分類	小分類	社会の変化に伴う当社への影響(リスク・機会)	事業及び財務への影響度		当社対応	期間
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ		
リスク	移行リスク	政策・法規制	炭素税が導入されると原材料に課税され、コストが上昇し、競争力が失われ売上が減少するリスクがある。 コスト増の主な要素は、炭素税導入による製造コスト、原材料コストの増加、カーボンプライシング(炭素税、排出取引)の本格導入によるコスト上昇。	➡	⬆	エネルギーの効率化(省エネ)やCO2排出量が少ないものへの燃料転換。 技術革新によるCO2排出量の少ない設備や工法の開発。	中期
			省エネ設備導入による設備投資額の増加。 脱炭素に向けた設備投資の増加 エネルギーコスト上昇により製造原価も上昇し利益圧迫。	➡	⬆		中期
		技術	製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れにより販売の機会を失う可能性がある。	➡	➡	低炭素製品の設計開発 省エネ技術の進展 低炭素工法の進展	長期
		市場	自動車の環境対応仕様への変化で一部の既存製品の売上が減少する可能性がある。	➡	➡	市場の変化を先取りした環境対応製品の発案と開発推進 環境貢献製品の生産	長期
	物理的リスク	急性	洪水の頻度や規模が大きくなることが想定され、生産停止の事態が発生することが考えられる。一方、当社グループは災害が発生しても他拠点で生産できる体制をとっており顧客への迷惑は最小限に抑えられると想定。	➡	➡	海外事業体を含めたBCPの維持と構築 サプライチェーン全体でのリスク管理	中期
		慢性	気温上昇や海面の変化の規模が大きくなることが想定され、空調設備や冷却設備の稼働増大に伴い稼働費が増加する。	➡	⬆	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発 気温上昇に伴う新製品の開発	中期
機会	製品・市場創出	脱炭素社会実現に向けた自動車産業はEV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)開発など展開。 その他の産業においても低炭素製品の開発が進む。	⬆	➡	市場の変化を先取りした環境対応製品の発案と開発推進 環境貢献製品の需要増加	長期	
	資源の効率性	分別、リサイクルの活用によるコスト削減により市場での競争力を高めることができる。 排熱の利用、排エネルギー活用による省エネ技術が発展する。	➡	⬆	リサイクル可能な資源の特定とリサイクル率向上の推進 からくり技術習得と展開 排熱、排エネルギーの活用技術構築	中期	
	エネルギー源	脱炭素・循環型社会の進展により水素、再生可能エネルギーやEVIに対する需要が増加する。	➡	⬆	エネルギー、EV関連事業の開拓	長期	
	技術	省エネ製品の開発、省エネ技術、工法の発展により競争力強化とエネルギーコストの抑制ができる機会となる。	⬆	⬆	低炭素製品の設計開発 省エネ技術の進展 低炭素工法の進展	長期	
	市場	自動車の環境対応仕様への変化により新たな製品開発の機会となり売り上げ拡大が見込める。	➡	⬆	市場の変化を先取りした環境対応製品の発案と開発推進 環境貢献製品の需要増加	中期	
	慢性	気温上昇により人々の屋外活動の変化が発生し自動車産業の変化や新たな市場が生まれ事業拡大の機会と想定される。	➡	⬆	気温上昇に対応できる製造工法、生産設備の開発 気温上昇に伴う新製品の開発	中期	

リスク・機会の事業及び財務への影響度

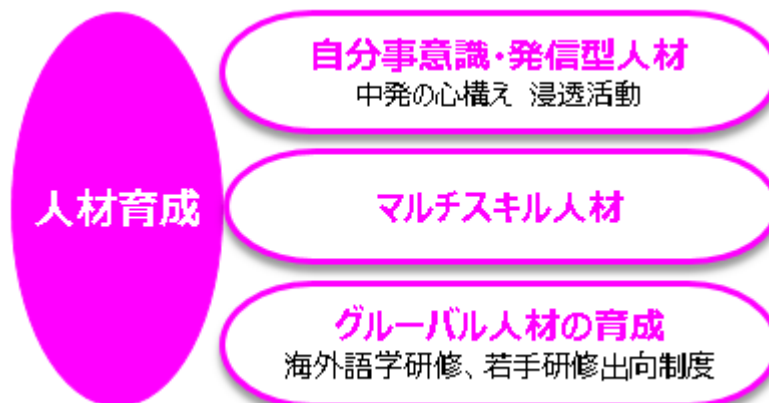
- ⬆ 事業及び財務への影響が非常に大きくなることが想定される
- ➡ 事業及び財務への影響がやや大きくなることが想定される
- ➡ 事業及び財務への影響が軽微であることが想定される

期間: 中期 10年以内、長期 30年以内

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、従業員一人ひとりが自らの成長を実感し、毎日イキイキと仕事に励むとともに、持てる能力を最大限に発揮し、それぞれの分野で高度な技術と知識を持ったプロフェッショナルになることが、企業の持続的成長の原動力と考えております。

当社グループは、この考え方を企業理念・企業行動指針などに盛り込み、常日頃から「活力に満ちた安全で働きやすい職場づくり」を人事施策の基盤とし、一人ひとりの成長とスキルアップを目指し、チーム力やマネジメント力の向上にチャレンジしてまいります。



<人材育成と多様性>

人材育成方針（自分事意識・発信型人材、マルチスキル人材・グローバル人材）に沿った取り組みを進めるとともに、人材の多様性を尊重し、女性・外国籍およびキャリア採用者の方が能力を十分に発揮できる環境の整備を推進しております。

公正・公平な採用や育成、能力重視の昇格や管理職登用により女性・外国籍およびキャリア採用者が中核人材として活躍できる環境づくりを目指してまいります。

多様性の確保に向けた取り組み

1. 女性活躍

女性活躍推進法に基づく行動計画を策定、育児・介護との両立支援により女性が働きやすい環境の実現を目指しております。本計画に沿って、新卒・キャリア人材ともに、女性採用を拡大、またマネジメント職登用を想定した研修など成長の機会を設け、女性が十分に能力を発揮し活躍できるよう制度づくりや環境整備を推進してまいります。

2. 外国人活躍

海外で活躍できる人材、および海外拠点を運営できる人材を育成するため、外国人採用の拡大に加え、グローバル人材育成の取り組みを拡充しております。その多様な個性、特徴、経験を生かせるように取り組み、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

3. キャリア人材の活躍

キャリア採用については継続的に実施しております。昇格やマネジメント職登用については、新卒採用、キャリア採用に関係なく、能力重視で評価し、キャリア形成に合わせた階層別研修なども同様に実施し、マネジメント職に登用できるように育成することで、マネジメント職登用者数の拡大を目指してまいります。

<社内環境整備（働きやすい職場環境づくり）>

従業員エンゲージメント向上

持続的成長するためには、従業員エンゲージメント向上も重要な経営課題と考えております。職場マネジメントサーベイを実施し、従業員の本音を聞き取り、会社施策や職場の改善につなげる活動を継続しております。

安心・安全な職場環境づくり（健康経営）

社員一人ひとりが持つポテンシャルを十分に発揮し、高い成果を得るためには従業員が「健康」であることが最重要になります。会社方針として掲げているスローガン『もっと、もっと、ワクワクしたい。明日の笑顔のために』となれるよう、継続的な企業活動を推進し、従業員が健康であり続けられる、安心・安全な職場環境づくりを推進してまいります。

経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2022」の大規模法人部門に認定

福利厚生

2022年度には従業員の福利厚生増進策の一環として、従業員持株会加入者へ譲渡制限付株式を無償提供するとともに、奨励金の上限額引上げを実施いたしました。従業員持株会を充実させることにより、中期経営計画達成に向けた、従業員一人ひとりの会社経営に対する関心度／一体感の『より一層の向上』を目指した施策を推進しております。

リスク管理

当社グループは、コンプライアンス担当者会議やマネジメントシステム（ISO14001）で、「特定したリスクと機会」に記載した気候関連のリスクを管理しております。

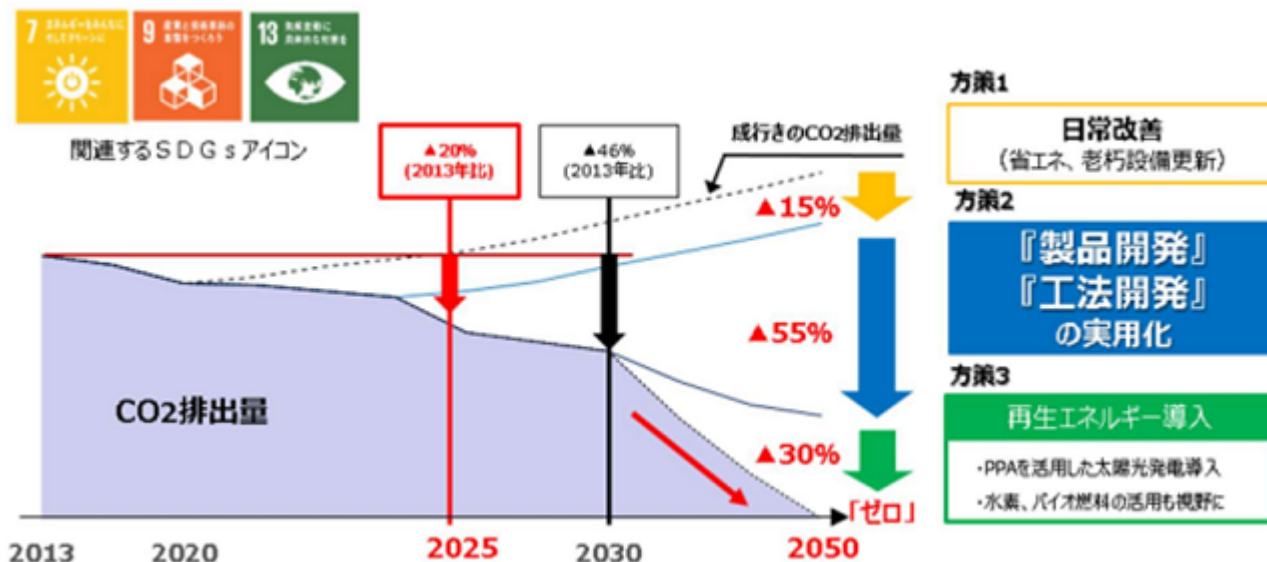
リスク管理のプロセスは、リスクの識別・評価を行い、発生頻度やインパクトから優先順位付けした上で、委員会等で回避などの対策を決定し、進捗管理を行っております。また重要リスクについては定期的に取り締役に報告しております。

指標及び目標

当社グループの環境活動は、長期目標である2050年に工場のCO2排出量ゼロなどの目標を掲げております。

また、中期目標である2030年マイルストーンとしてCO2排出量を46%減（2013年度比）を設定しながら、環境に配慮した生産工程や設備の開発など、社内横断的にCO2低減活動を進めてまいります。

更に5年ごとに「環境取組みプラン」を策定し、毎年の会社目標へ落とし込んで活動を推進してまいります。



人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

区分	項目	22年度実績 2022/4/1-2023/3/31	目標	
人材育成	海外人材研修	12名	10名以上	
	海外研修出向(若手)	10名	3名以上	
多様性	採用における女性比率	16%	30%以上	
	女性管理職人数 2023/3/31時点	1名	15名以上 (30年度目標)	
	労働者 男女賃金の 差異	全労働者	70%	-
		正社員	73%	
		有期	67%	
	中途採用者の管理職比率 2023/3/31時点	11%	-	
外国人在籍者 2023/3/31時点	7名	-		
働きやすい 職場づくり	平均残業時間	21.9時間/月	20時間/月 以下	
	年休取得日数	15日/年	16日/年	
	男性育児休職取得率	10%	-	
	職場マネジメントサーベイ	67% (肯定回答率)	75%	

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたりリスク以外にも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの全世界における営業収入の大部分を占める自動車関連の需要は、国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、中国、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社が製造を行う地域の経済状況からも間接的に影響を受けることがあります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先は、その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)であります。当連結会計年度における当社グループの売上高の26.2%はトヨタ自動車(株)向けであり、同社の販売動向及び購買政策等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動の一部分は、アメリカ、中国、アジアの新興市場等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。また、連結財務諸表は日本円で表示されているため、為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は、外国通貨で販売する製品及び部品や材料などの調達価格に影響を与える可能性があります。

(4) 資材価格の変動について

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫等の要因により当社グループの主要な原材料について価格上昇圧力が強まる可能性があります。この結果、生産計画に支障が生じる可能性やコストアップが発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原油価格の高騰は生産・物流に関わるコストを上昇させるだけでなく、経済及び自動車販売のマイナス要因となり、これが当社グループの営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な設備点検を行っております。特に近い将来に発生が予想される南海トラフ大地震に対しては、数々の対策を講じております。しかし、生産設備で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、生産能力が低下する可能性があります。

(6) リコール発生などの品質問題が及ぼす影響について

当社グループは品質保証体制の一層の強化を基本方針として定め、各種の製品を製造しております。しかし、安全に関する外部環境が変化しており、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償が発生した場合、多額のコストが発生するとともに当社グループの評価に多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。したがって、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合は、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟及び法的手続について

当社グループはビジネス活動において、継続的なコンプライアンス経営の充実に努めております。しかし、様々な訴訟及び規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績及び財務状況に重要な影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは知的財産権に関して、権利の保護及び侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループの製品には多くの技術が利用されているため、第三者との知的財産権に関する訴訟の当事者になる可能性があります。

(9) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループの主要取引先向けの売上高は、新型コロナウイルス感染症蔓延による操業停止の影響から回復しつつありますが、半導体供給の問題や新型コロナウイルス感染症蔓延の状況がさらに悪化し、自動車メーカー各社の操業停止や新車需要が低迷した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。その場合の影響額につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は454億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億9千1百万円増加（14.9%増）いたしました。これは主に現金及び預金の増加（21億3千6百万円）、受取手形及び売掛金の増加（17億9千1百万円）及び、未収入金の増加（5億2千万円）によるものであります。固定資産は616億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億2千9百万円減少（5.1%減）いたしました。これは主に投資有価証券の減少（27億1千万円）及び退職給付に係る資産の減少（9億2千9百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,071億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億6千2百万円増加（2.5%増）いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は237億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千6百万円増加（29.1%増）いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（44億3千6百万円）及び支払手形及び買掛金の増加（18億5千2百万円）によるものであります。固定負債は148億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加（0.6%増）いたしました。これは主に長期借入金の増加（14億3千5百万円）及び繰延税金負債の減少（11億4千7百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は385億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億2千1百万円増加（16.4%増）いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は685億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億5千9百万円減少（4.0%減）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少（19億4百万円）及び退職給付に係る調整累計額の減少（11億4千万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は64.2%）となりました。

b. 経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ主要取引先の自動車生産台数は、国内においては半導体不足等を要因とした生産調整の継続、また海外では、アジアにおける生産が好調に推移したものの、中国での第3四半期後半からの急激な減産が影響し、グループ全体では当社事業に係る自動車生産台数は前年とほぼ同レベルとなりました。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高が前期に比べ106億2千1百万円増収（12.9%増）の927億6千6百万円となりました。この売上高増収のほぼ全てが、鋼材・資材・物流費等の高騰に対するお客様への売価反映と為替変動の影響によるものであり、実質的な売上高は前年とほぼ同水準となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は前期に比べ14億7千2百万円減益（80.6%減）の3億5千4百万円となりました。実質的な売上が伸びない一方で、鋼材・資材・物流費および動力高熱費に関して第2四半期から急激なインフレが進み、その結果、年間のインフレ幅は77億円にのぼり、大幅なコスト増となりました。お客様への売価反映と全員参加の全費目に対する合理化改善により懸命な挽回努力を行いました。商慣行上翌期への時期ずれ反映対象も存在し、コスト上昇影響を相殺するには至りませんでした。また、合理化改善としては原価改善活動を推進する一方、次年度の主要なお客様の増産計画にスムーズに追従するための製造設備に対する事前メンテナンス費用の投入、また事業構造改革により収益改善効果の出てきた北米事業改善をさらに加速させる先行投資など将来の収益基盤強化のための「意志ある」コスト投入も併せて実施しており、収益減少の一要因となりました。「意志ある」コスト投入は、次年度以降の増産および製品の高付加価値化に対する収益確保力の強化に寄与いたします。

経常利益は前期に比べ18億6千2百万円減益（54.2%減）の15億7千2百万円となりました。減益幅が営業減益よりも大きいのは為替、特にドルに対するインドネシア・ルピア安の影響が前年の影響幅を上回り営業外損失方向に振れたためです。

親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ13億1千9百万円減益（73.2%減）の4億8千1百万円となりました。

本年度の業績は大変厳しい状況ながら、活動としては将来の収益基盤強化への仕込みを実施した年度でもあります。高収益製品の一例として、既に受注が確定している安全性と乗り心地を大きく改善する高性能シャシばねの開発、生産準備は計画通り着実に実施しております。本生産準備は高性能製品の製造という目的に加え、より低温で製品加工を実施する生産技術上の新工法技術を採用した設備投資となっており、CO2の総排出量を画期的に抑えることが可能です。また、全長をよりコンパクトにする設備設計を施した生産ラインの開発も行っており、これもCO2総排出量の削減に寄与いたします。本年度はSDGsを推進する生産・製造基盤を抜本的に強化する施策に着手し、進捗させた年度でもありました。また、新たな拡販対象として、主要なお客様のフラッグシップカーに対するシャシばね、精密ばねの生産開始、加えて中国市場では電動車向けのシャシばねの受注を獲得しており、将来の既存製品の量増及び電動化対応の新製品に対する設備投資を増加させております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

鋼材高騰分の売価反映等に伴い、売上高661億1千万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により営業利益7億円（同73.1%減）となりました。

〔北米〕

新型コロナウイルス影響からの市場回復に伴い、売上高87億6千3百万円（前年同期比34.4%増）となりましたが、鋼材・労務費・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により営業損失2億7千4百万円（前年同期は7億4千5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

為替変動等の影響に伴い、売上高116億7千4百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰、資材費及び動力光熱費の価格上昇等により、営業利益8億6千9百万円（同13.9%減）となりました。

〔アジア〕

新型コロナウイルス影響からの市場回復に伴い、売上高175億1千7百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益6億7百万円（同49.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、99億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千6百万円増加（28.0%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億4千3百万円（前年同期比1,024.8%増）となりました。これは主に、減価償却費37億6千5百万円、仕入債務の増加17億7千7百万円などの資金の増加と売上債権の増加17億3千万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は36億2千万円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出37億9百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は33億7千7百万円（前年同期は6億3千5百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円などの資金の増加と、短期借入金の純減額13億2千1百万円による支出などの資金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	53,496,170	109.1
北米(千円)	8,512,396	114.2
中国(千円)	8,767,092	99.8
アジア(千円)	13,563,415	129.1
合計(千円)	84,339,074	111.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは北米・アジア事業におきまして、新型コロナウイルス影響からの市場回復があったことによるものであります。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため受注状況の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	61,791,923	108.9
北米(千円)	8,538,830	134.8
中国(千円)	8,733,450	102.1
アジア(千円)	13,701,959	130.5
合計(千円)	92,766,164	112.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株	22,199,466	27.0	24,344,394	26.2

3. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは北米・アジア事業におきまして、新型コロナウイルス影響からの市場回復があったことによるものであります。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果

当連結会計年度におきましては、「競争力強化」、「グローバル展開」、「経営基盤強化」の3つを大きな柱として、活動を進めてまいりました。

競争力強化への取組みとして、売上変動に強い体質作りによる体質強化、合理化改善等による生産性向上、商品力の強化による売上拡大への取組み等、全機能が一丸となって拡販活動を行ってきました。また、KPI指標による現場競争力強化や原価低減活動等により、生産現場の強固な足元固め、変化に対応できるモノづくりを目指してまいりました。

グローバル展開につきましては、中国・北米・アジアでのグローバル供給体制を拡充し、海外生産比率を高め、主要取引先以外の拡販にも力を入れてまいります。

経営基盤強化につきましては、変化に即応できる強靱なチームとクリエイティブな人財づくりをテーマに活動しております。

このような状況のなか、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高927億6千6百万円、営業利益は3億5千4百万円、経常利益は15億7千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千1百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は99億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千6百万円増加いたしました。

これは営業活動の結果獲得した資金が23億4千3百万円と前連結会計年度に比べ21億3千4百万円増加し、投資活動の結果使用した資金が36億2千万円と前連結会計年度に比べ1億8千2百万円減少し、財務活動の結果獲得した資金が33億7千7百万円と前連結会計年度に比べ40億1千2百万円増加したことによります。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入及び新製品の生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金又は借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を各連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び各連結子会社が長期借入金とリースにより調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、115億6千1百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は99億8千6百万円となっております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の損益指標、単独及びグローバルベースでの売上高、将来に向けた投資(人、モノ、カネ)、試験研究費等の指標を、目標の達成状況を判断する指標としております。

2023年2月2日に開示しております連結業績予想と実績の比較につきましては、次のとおりであります。

	2022年度(実績)	2022年度(予想)	予想比	増減率
売上高	92,766百万円	91,500百万円	1,266百万円	1.4%
営業利益	354百万円	750百万円	396百万円	52.8%
経常利益	1,572百万円	1,450百万円	122百万円	8.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	481百万円	400百万円	81百万円	20.2%

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載してあります。

5 【経営上の重要な契約等】

a. 当社が技術援助等を与えている契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約締結日	契約期間
SUPREME SPRING (A DIVISION OF METINDUSTRIAL (PROPRIETARY) LIMITED)	南アフリカ 共和国	自動車及び鉄道車 両用シャシばね	契約品目の製造 技術の供与	1984年 3月31日	5年 (自動延長)
MUBEA SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.	タイ王国	自動車用シャシば ね	契約品目の製造 技術の供与	2018年 1月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、売上高に応じて一定率のロイヤルティを受領しております。

b. その他の契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
中発販売株式会社	日本	中発ブランドに関する使用許諾	2018年 4月1日	1年 (自動延長)

(注) 上記契約に基づく報酬として、一定額のロイヤルティを受領しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期に向けて、主力シャシばね製品の最軽量化に向けた新材料開発と標準材の適用拡大、今後の製品競争力を支配する分野である電動化と自動運転に対応した新領域製品の開発、量産化を進めております。なお、研究開発活動につきましては日本のみで行っておりますので、セグメント別の記載を省略し製品区分で記載をしております。

当連結会計年度における主な製品区分ごとの成果は以下のとおりであります。

シャシばね区分では、懸架コイルばね・スタビライザ・重ね板ばねともに、グローバル化に向けた海外・国内ばね標準材の調査・採用を継続しております。懸架コイルばねに引き続きスタビライザにおいても材料と加工処理の最適化により標準材を用いた高強度化を実現しております。これにより、更なるグローバル最適調達が可能になり、注目されるインド材及び中国材の評価を積極的に実施し、現調化を進めております。そして、CO₂削減対応のため益々高まる自動車メーカーからの軽量化のニーズに対応するため、懸架コイルばねにおいて高強度材の他、非鉄、複合材の開発にも取組んでおり、車両特性、燃費向上に貢献できる技術として期待されるなか、量産化に向けて進めております。また、高付加価値製品につきましては、従来にない乗り心地と操縦安定性向上をコイルばねの特性とラバーシート特性のトータル最適化で実現を図るための、ばねとラバーの一体設計やスタビライザモジュール開発など、周辺部品の取り込みにも注力しています。今後、より付加価値を生むための加工技術開発にも取組み、更なる軽量化、原価改善に貢献できるよう積極的に開発を推進しております。今後も開発スピードを大幅に向上させる取組みを推進していきます。

精密ばね区分では、競争力の強化として今後更なる展開が予測される自動車の電動化に向けた、ユニット冷却に用いられるばね製品の量産化を進めていきます。また、近年搭載適用が拡大しているパワーバックドア用長ばねの静音性をより高めた植毛ばねの量産、スライドドアの開閉ロック機構モジュールの量産を開始しております。これらは、弊社既存の固有技術を組合せて活用することで、高性能という付加価値を加え、売上・収益の改善に貢献します。既存製品については、新規客先への技術プレゼンによる拡販活動や、品質・性能適正化による原価低減活動に取組んでおります。

ケーブル区分では、廉価材の活用と併せ部品内製化による原価低減の継続的な推進と生産地域の最適化により、価格競争力向上を実現するとともに、自動車用シートやドアウィンドウなど新たに採用されるケーブルの拡販を進めております。また、自動車メーカーのニーズである軽量化、高耐久に対する商品力向上の開発を進めており、今後新用途や既存製品への展開が期待されております。さらに海外事業においては、良品廉価な現地調達部品の活用による競争力向上を図り、更なるビジネス拡大を目指しております。

海外の拠点においては、現地材適用による価格競争力向上と対応製品の種類拡大中であり、グローバル製品開発を継続的に進めております。

さらに鉄道など非自動車分野、将来拡大が見込まれるオフィス、住宅や家具等の分野に対し、弊社技術を活用した製品の開発も進めており、弊社初となる鉄道関係製品は量産化しており、今後市場投入が予定されている鉄道関連新機構の主要部品となる製品の試作、評価も新たに開始しております。また、「高齢化社会への貢献」を目指し医療・福祉・介護向け製品「医療用チューブ結束装置」・「各種リハビリ機器」・「移動補助装置」の販売開始を予定しております。

その他区分では、継続的な新製品創出を目指し、当社コア技術に新たな技術を加えた開発を引き続き積極的に進めております。建築用部品である窓開閉装置においては、「快適空間の実現」に向けITを活用した新製品開発に取組んでおり、2024年度には販売を開始する予定となっております。また、電気自動車対応製品として開発した「充電ケーブル結束装置」の拡販を進めており、エクステリアメーカーやサッシメーカーとのコラボ商品の販売を開始しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,145百万円（前年同期比5.5%減）となっております。

コロナ禍の折、研究開発活動は緩めることなく、選択と集中による費用の最適化を行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、能力増強、新製品対応、合理化を中心に実施し、当連結会計年度の投資額は総額3,735百万円となりました。

当社グループのセグメントごとの設備投資の概要は次のとおりであります。

日本 …………… スタビライザ製造ラインの能力増強を中心に実施いたしました。

設備投資額は2,263百万円であります。

北米 …………… 新製品立上りを中心に実施いたしました。設備投資額は619百万円であります。

中国 …………… 新製品切替えや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は356百万円であります。

アジア …………… 新製品立上りや能力増強を中心に実施いたしました。設備投資額は496百万円であります。

なお、上記以外に全社資産の設備投資額及びセグメント間取引消去が21百万円あります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (名古屋市緑区)	日本	統括業務施設 スタビライザ製造設備 トーションバー製造設備	520,374	459,370	56,834 (33,119) [4,584]	106,045	1,142,625	227 (60)
碧南工場 (愛知県碧南市)	日本	重ね板ばね製造設備 コイルばね製造設備	201,570	338,085	35,039 (34,620) [3,611]	10,573	585,269	103 (27)
三好工場 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね製造設備 その他製造設備	471,063	877,436	521,811 (41,752) [9,385]	26,148	1,896,459	207 (60)
技術センター (愛知県みよし市)	日本	研究開発施設 統括業務施設	226,090	250,014	260,124 (5,603) [1,418]	26,473	762,703	195 (24)
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	コイルばね製造設備 ケーブル製造設備 精密ばね製造設備	1,225,143	2,565,213	4,378,058 (251,053)	37,963	8,206,378	375 (74)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであり、主なものは従業員用駐車場
であります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中発運輸(株)	本社他 (愛知県碧南市)	日本	輸送設備	17,228 (注3)	485	78,531 (3,695)	272	96,519	27 (3)
(株)東郷ケーブル	工場 (愛知県みよし市)	日本	ケーブル加工 設備	9,263	2,642 (注3)	78,170 (1,678) [2,994]	2,641 (注3)	92,718	48 (8)
(株)セプラス	本社 (愛知県みよし市)	日本	自動車部品表 面加工設備	53,625	45,046	- [3,271]	1,468	100,139	22 (11)
中発精工(株)	本社 (愛知県みよし市)	日本	精密ばね 加工設備	24,535 (注3)	29,965 (注3)	247,840 (4,993) (注3)	32,134 (注3)	334,476	38 (21)
中発販売(株)	本社 (名古屋市南区)	日本	営業拠点 その他製造設 備	157,648 (注3)	14,891 (注3)	446,756 (12,797) (注3)	56,781 (注3)	676,078	106 (34)
(株)岐阜中発	本社 (岐阜県揖斐郡 揖斐川町)	日本	ケーブル 製造設備	102,568 (注3)	28,238 (注3)	247,917 (30,138) (注3)	784 (注3)	379,509	94 (23)
(株)エフ・イー・ シーチェーン	本社 (浜松市南区)	日本	自動車用品 製造設備	180,601	435,071	916,570 (34,371) [1,289]	61,171	1,593,415	133 (46)
(株)長崎中発	本社 (長崎県大村市)	日本	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	261,639	489,577 (注3)	429,903 (25,620)	5,186 (注3)	1,186,306	58 (18)
中発テクノ(株)	本社 (青森県八戸市)	日本	設計開発施設	35,101 (注3)	-	70,247 (6,415) (注3)	404	105,753	21 (1)
(株)リーレックス	本社 (名古屋市緑区)	日本	設計開発施設	22,217 (注3) (注4)	7,678	127,924 (515) (注4)	6,653	164,472	11 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記中 [] 内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()
は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
3. 提出会社から賃借している資産を含めて記載しております。
4. 中発販売(株)から賃借している資産を含めて記載しております。

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中發工業股フン 有限公司	本社 (台湾新竹縣)	アジア	シャシばね 製造設備 ケーブル 製造設備	66,158	79,379	599,216 (16,000)	7,178	751,932	43
CHUHATSU (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 ラヨーン県)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	373,508	795,144	304,401 (59,065)	245,187	1,718,241	366 (195)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	本社 (インドネシア共 和国西ジャワ州)	アジア	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	275,079	1,018,904	165,822 [104,969]	10,249	1,470,055	275 (138)
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	本社 (アメリカ合衆国 ケンタッキー州)	北米	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	232,136	1,887,593	74,595 (202,300)	84,808	2,279,133	109 (258)
昆山中發六和 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	ケーブル 製造設備	129,591	179,516	- [23,750]	31,812	340,921	192 (119)
天津中發華冠 機械有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	ケーブル 製造設備	2,540	91,192	- [9,740]	80,375	174,107	131 (145)
昆山中和彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 江蘇省昆山市)	中国	精密ばね 製造設備 ケーブル 製造設備	322,697	624,921	- [37,230]	28,258	975,877	84 (14)
天津中星汽車 零部件有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	74,811	384,758	- [30,935]	49,076	508,646	56 (24)
天津隆星彈簧 有限公司	本社 (中華人民共和國 天津市)	中国	シャシばね 製造設備	40,259	278,482	- [10,131]	9,923	328,664	71 (12)
孝感中發六和 汽車零部件 有限公司	本社 (中華人民共和國 湖北省孝感市)	中国	シャシばね 製造設備 精密ばね 製造設備	398,160	756,262	- [26,650]	26,280	1,180,703	39 (54)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 上記中[]内は賃借分であり、外数であります。単位は平方メートルであります。また、従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。また、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 設備投資計画

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,610,000千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	6,406,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
北米	13,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金及び借入金
中国	82,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、 ケーブル製造設備、治工具	自己資金
アジア	109,000	シャシばね製造設備、 精密ばね製造設備、治工具	自己資金
合計	6,610,000		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	25,542,396	25,542,396		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日 (注) 1	19,156,797	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(注) 1 . 2021年2月26日開催の取締役会決議により、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は19,156,797株増加し、25,542,396株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	22	119	55	9	5,708	5,932	-
所有株式数 (単元)	-	55,738	4,034	105,508	14,146	21	75,199	254,646	77,796
所有株式数 の割合(%)	-	21.89	1.58	41.44	5.55	0.01	29.53	100.00	-

(注) 自己株式286,896株は、「個人その他」に2,868単元及び、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.38
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,743	6.90
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,376	5.44
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	945	3.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	617	2.44
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	611	2.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.79
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	341	1.35
計		14,774	58.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,177,800	251,778	
単元未満株式	普通株式 77,796		
発行済株式総数	25,542,396		
総株主の議決権		251,778	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	286,800	-	286,800	1.13
計		286,800	-	286,800	1.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,286	575,108
当期間における取得自己株式	1,526	39,992

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式2,286株は、単元未満株式の買取り816株及び譲渡制限付株式の無償取得1,470株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式1,526株は、単元未満株式の買取り56株及び譲渡制限付株式の無償取得1,470株によるものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の処分)	338,688	365,105,664	-	-
保有自己株式数	286,896	-	288,422	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の処分)は、2023年1月31日に実施した譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期安定的な配当の維持を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営体質の強化・充実への投資、並びに今後の事業展開のための投資に充当していきたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる」旨を定款に定めており、中間配当、期末配当ともに取締役会が決議機関となっております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当事業年度は1株当たり18円の配当（うち中間配当16円）とすることに決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年10月27日 取締役会決議	398	16
2023年4月26日 取締役会決議	50	2

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念である、

わが社の使命・・・[創る技術]を社会に活かす

わが社の経営・・・[人の英知]で未来を拓く

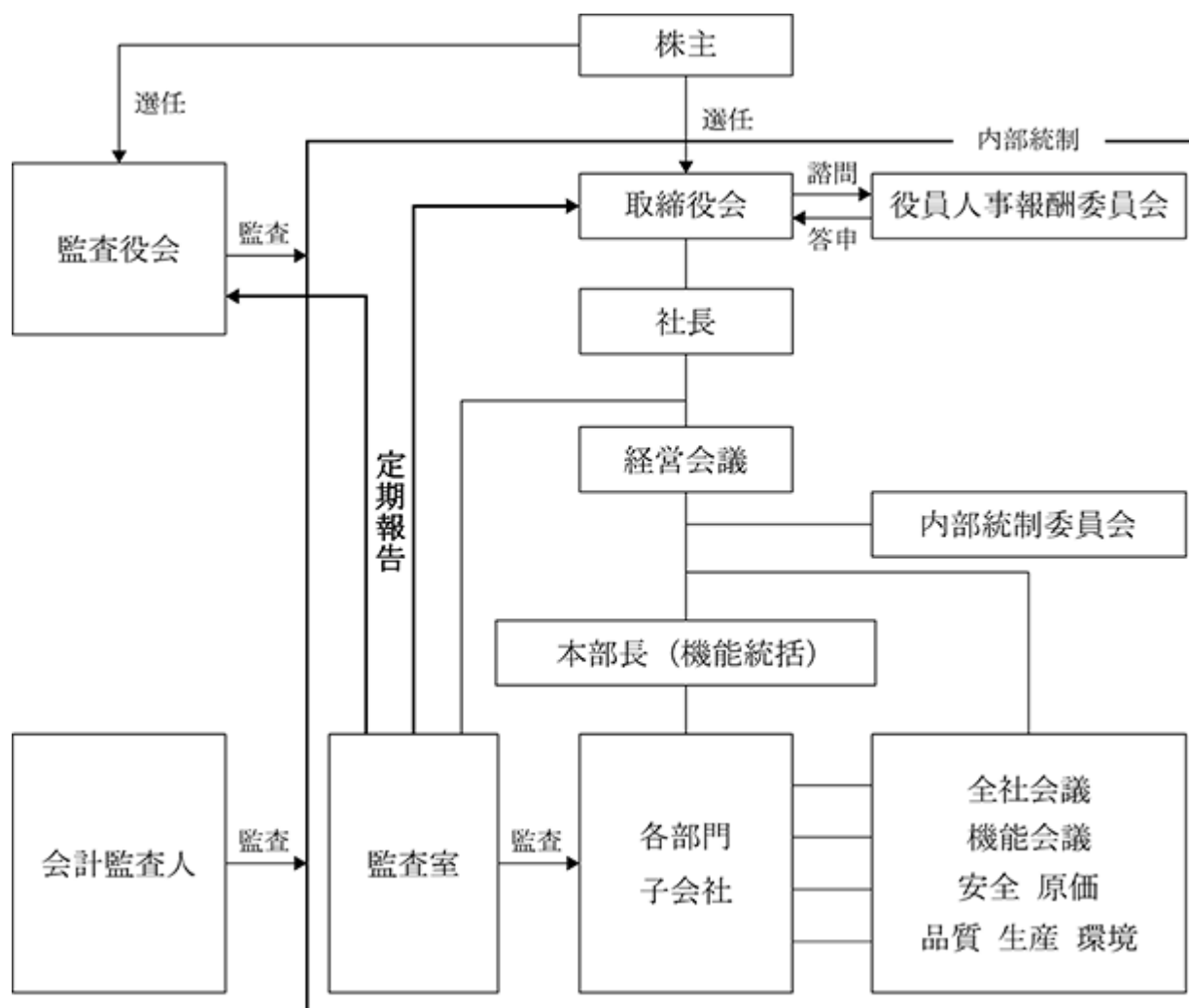
私たちの行動・・・[夢に向かって]挑戦し進歩する

を实践するため、企業行動指針、社員行動指針を策定しております。この行動指針では、社会からの信頼にこたえられるよう企業倫理に則した企業行動に徹し、法令・ルール、社会的規範を遵守し、企業の社会的責任を誠実に果たすこととしています。

こうした考えのもと、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識し、そのための体制を構築しております。当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンスの概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役5名及び監査役4名で構成し、原則として毎月1回定例取締役会が開催されております。取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。2019年6月には取締役会の監督機能強化、客観性確保のため独立役員の要件を満たす2名を選任しております。さらに、取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の実効性を高め、企業価値の向上に努めております。

業務の執行に当たっては、原則月1回開催される経営会議により、経営環境に迅速に対応できる体制となっております。2012年6月に執行役員制度を導入し、執行役員が適切かつ機動的な意思決定に基づき業務を執行する体制にしております。また、2018年5月、2021年10月に執行役員規則を、2017年10月、2022年3月には取締役会規則を改定し、ガバナンスの強化に加え意思決定の迅速化を図っております。

役員人事及び報酬に関する事項は、取締役会の諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正性・透明性・客観性を確保しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、その内、社外監査役は3名で非常勤であり、常勤監査役は1名であります。取締役会をはじめとする重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、各部・各工場への聴取・往査によって当社及び国内外子会社の業務や財務状況について監査を実施しており、経営を十分に監視できる体制となっております。

公認会計士会計監査は太陽有限責任監査法人に依頼しております。期末だけでなく、期中に満遍なく監査を受けております。

顧問弁護士はand LEGAL弁護士法人に依頼し、毎月、定期法律相談を行い、法律関連の案件について助言を得ております。

海外を含めた各子会社の取締役に当社取締役・執行役員を選任し、各社の取締役会に出席するとともに、財務データ等必要な資料は親会社に全て報告され、常時管理できる体制を確立しております。

従業員に対しては、2003年3月に「社員行動指針」を発行し、同年9月及び2005年8月、2009年2月、2011年11月、2020年4月にもその増補を行い、「中央発條企業行動指針」として法律面及び倫理面に対する心構えを正し、誠実な行動を促しております。

また、当社は投資家の方へ適時に適切な会社情報を開示するため、開示委員会を設置し、情報開示に関わる内部の管理体制を強化し、情報開示に関する規定を整備しております。

一方、監査室では、当社の各部・各工場と国内外子会社の内部統制状況や業務手続の適正性、妥当性を実地監査し、その結果を公表するなどして、法令・倫理面で適切に対応しております。

財務報告に係る内部統制システムの構築につきましては、総合企画部、監査室を中心とした推進体制を整備し、その進捗や監査結果を内部統制委員会へ報告するなどして内部統制の充実を図っております。

・当該企業統治の体制を採用する理由

取締役会による経営の意思決定の充実及び業務執行の管理・監督、さらに独立役員である社外取締役による経営の透明性及び客観性の向上が図られております。また、当社の事業規模及び組織構造においては、適切な意思決定及び効果的な内部牽制の面で、社外監査役3名を含む4名の監査役制度による企業統治の体制は十分に機能していると考えているため、この体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備することを2006年5月度取締役会にて決議し、その後、2008年7月、2012年6月に、基本方針の一部見直しを実施しました。また、2015年4月には、改正会社法及び改正会社法施行規則対応のための基本方針の見直しを実施いたしました。さらに、従来の内部統制委員会の活動目的を、より広範に「グループ全体の管理レベルの維持・向上のための組織」と位置付け活動を開始したことにより、2017年4月に基本方針の見直しを実施し、2018年4月に基本方針の一部改訂をしております。

1. 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」と「企業行動指針」を、取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

取締役会、経営会議、その他全社会議が意思決定を行い、相互牽制機能を持たせます。

社長を議長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。

財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備・運用し、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書取扱規定に従い取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し保存します。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。
年次報告書等により社外に開示する情報は、開示委員会で重要情報の網羅性及び適正性を確保します。
3. 損失の危険に関する規定その他の体制
稟議決裁制度、予算制度により業務及び予算の執行についての適正判断を行います。
コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについては、それぞれの管理部署が、リスク状況の監視及び全社の対応を行います。新たに生じたリスクについては経営会議においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、環境の変化に対応したリスク管理を行います。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は取締役、執行役員、従業員が共有する全社方針及び全社目標を定めます。
本部長の職務権限と担当業務を明確にします。
本部長を議長とした全社会議体を設置します。また、全社会議体の上位に位置する経営会議は、全社重要事項の審議・決定と、全社会議体の進捗状況をフォローします。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
「企業理念」と「企業行動指針」を、従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。その徹底を図るため総合企画部が全社を横断的に統括することとし、同部を中心に教育等を行います。
監査室は、それぞれの管理部署と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に内部統制委員会に報告します。
法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインを設置・運営します。
6. 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規定に基づき、グループ全体の管理レベルの維持・向上ができる体制を整備します。
関係会社へ取締役又は監査役を派遣し、関係会社の業務執行を監視、牽制します。
関係会社のコンプライアンス体制整備を支援し、連携をとり問題把握と解決を行います。
関係会社の業務執行に関する重要事項については、当社へ事前報告を求めることとします。
当社の関係部署は定期的に関係会社から事業計画等の報告を受け、業務の適正性を確認します。
7. 監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役からの要請に応じ、必要に応じて専属のスタッフを配属し、監査業務を補助するものとします。
専属スタッフの処遇については監査役会の意見を尊重します。
専属スタッフは、監査役の指示に従うものとし、取締役の指揮命令は及ばないものとします。
8. 当社及び関係会社の取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制
当社及び関係会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、遅滞なく監査役へ報告するものとします。
当社及び関係会社の取締役、執行役員、従業員は、定期的又は随時監査役に対し業務報告するものとします。
監査役が、関係会社の業務執行について報告を求めたときは、関係会社の取締役、従業員等又は関係会社から報告を受けた当社の取締役、執行役員、従業員等は、監査役に速やかに報告するものとします。
監査役に報告した者に対して、報告を行ったことを理由として不利益な取扱いをすることを禁止し、その旨を周知徹底します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が重要な全社会議体に出席し、重要書類を閲覧できる体制を整えます。

監査役が関係会社も含む社内各部巡回による監査を実施できる体制を整えます。

監査役と監査室・会計監査人との連携を図ります。

監査役が必要と認めるときは、監査役の監査を支える公認会計士、コンサルタント等外部アドバイザーを任用するなど、必要な監査費用を認めるものとします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクを発生させないための情報の収集やリスクによる影響を最小限にとどめることを目的として、リスク管理体制の整備を図っております。

具体的には、コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ及び輸出業務等に係るリスクについて、各機能管理を担当としてリスク管理を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、経営会議、内部統制委員会において共有化し、環境の変化に対応したリスク管理を行っております。

・関係会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では関係会社に対し、法令や社内規定への指導や支援を行っていることに加え、経営状況フォロー会、マザー工場連絡会等を実施し、関係会社の収益改善、課題への対応支援を実施し、適切な管理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は金2,400千円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該契約は、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は全額当社が負担しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小出 健太	12回	12回
米倉 浩司	12回	12回
矢澤 文希	12回	12回
安田 加奈	12回	12回
山本 光子	12回	12回
高江 暁 (2022年6月退任)	3回	3回
柴 晴彦 (2022年6月退任)	3回	3回
稲垣 昭弘 (2022年6月退任)	3回	3回

取締役会では重要な業務執行について決議がされており、業績の進捗や対策等も検討しております。

役員人事報酬委員会の活動状況

当社は2022年10月に役員人事報酬委員会を設置し、当事業年度において当社は役員人事報酬委員会を2回開催しており、個々の役員人事報酬委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小出 健太	2回	2回
安田 加奈	2回	2回
山本 光子	2回	2回

役員人事報酬委員会の委員は、社外取締役が過半数を占める割合で構成し、代表取締役社長が委員長を務めており、取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な観点から、取締役の指名報酬について審議し、取締役会に答申しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 22%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	小 出 健 太	1959年 7 月19日生	1983年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2009年 1 月 同社生技管理部事務統括室長(部長級) 2011年 1 月 同社本社工場工務部長 2013年 1 月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社取締役社長 2017年 1 月 当社出向 当社顧問 2017年 5 月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長 2017年 6 月 当社取締役 常務執行役員 2018年 6 月 当社専務取締役 2020年 6 月 当社取締役副社長 2022年 6 月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	68
取締役執行役員 (代表取締役) 営業・調達機能本部長	米 倉 浩 司	1964年 8 月31日生	1987年 4 月 当社入社 2016年 1 月 当社営業部長 2018年 6 月 当社執行役員 2019年 4 月 P.T.Chuhatsu Indonesia社長 2022年 2 月 当社執行役員 調達領域長 2022年 4 月 当社執行役員 調達本部長、営業本部長 2022年 6 月 中發工業股フン有限公司董事長(現任) 2022年 6 月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	20
取締役執行役員 経営管理機能本部長	矢 澤 文 希	1965年 6 月 2 日生	1989年 4 月 トヨタ自動車㈱入社 2007年 1 月 トヨタモーターマニユファクチャリングアラバマ㈱ 2011年 1 月 トヨタ自動車㈱財務部資金管理室 GM 2013年 1 月 トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ有限会社 2019年 1 月 当社出向 総合企画部長 2021年 4 月 当社執行役員 総合企画部長 2022年 5 月 孝感中発六和汽車零部件有限公司 董事長(現任) 2022年 6 月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役	安 田 加 奈	1969年 4 月10日生	1993年10月 センチュリー監査法人(現 E Y 新日本有限責任監査法人)入所 1997年 4 月 公認会計士登録 2000年 3 月 安田会計事務所開業 所長に就任(現任) 2009年 9 月 シンボ㈱社外監査役 2010年 5 月 スギホールディングス㈱社外監査役(現任) 2016年 6 月 ㈱ゲオホールディングス社外取締役(現任) 2019年 6 月 当社取締役(現任) 2019年 6 月 コンドーテック㈱社外監査役 2020年 6 月 コンドーテック㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年 9 月 ㈱物語コーポレーション社外取締役(現任)	(注) 3	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	山本光子	1957年1月1日生	1983年3月 ウーマンスタッフ㈱入社 1985年4月 同社取締役営業本部長 1998年9月 同社専務取締役 2016年7月 テンプスタッフ㈱と統合 同社取締役専務執行役員 2017年7月 パーソルテンプスタッフ㈱に社名 変更 2019年7月 同社取締役 2020年7月 同社相談役(常勤)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	間瀬実	1963年12月25日生	1987年4月 当社入社 2016年1月 当社総合企画部長 2017年1月 当社人事部長 2018年1月 当社参与 2019年4月 当社執行役員 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役	山本秀樹	1968年8月21日生	1996年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所入 所 2000年4月 公認会計士山本秀樹事務所設立 同所所長(現任) 2003年4月 (有)アルファコンサルティング(現㈱ アルファコンサルティング)設立 同社取締役社長(現任) 2007年7月 アルファ税理士法人設立 同法人代表社員(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2016年5月 ㈱岐阜造園社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役	中村元志	1960年9月4日生	1983年4月 トヨタ自動車㈱入社 2014年4月 同社常務理事 2018年6月 愛知製鋼㈱取締役専務執行役員 2020年6月 同社代表取締役副社長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	清水淳也	1974年9月5日生	1998年4月 トヨタ自動車㈱入社 2008年1月 トヨタサウスアフリカモータース 2011年1月 トヨタ自動車㈱生産管理部生産調 査室 2018年1月 同社調達企画部ものづくり改革室 室長 2022年7月 同社PJT・ボデー部品調達部 部長(現任) 2022年8月 ㈱F T S社外監査役(現任) 2022年9月 中央精機㈱社外監査役(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計					120

- (注) 1. 取締役 安田 加奈、山本 光子は、社外取締役であります。
2. 監査役 山本 秀樹、中村 元志及び清水 淳也は、社外監査役であります。
3. 2023年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2021年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
当社定款の規定により、前任者の残りの任期の満了する時までとなります。
5. 2021年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2020年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2023年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
当社定款の規定により、前任者の残りの任期の満了する時までとなります。

8. 当社は、役員の役割を明確に、且つ限定することにより業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は次のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	鈴木 聡	技術・品質機能副本部長 中発精工(株)取締役社長
執行役員	宮原 浩一	営業機能副本部長 アジア担当
執行役員	市野 晃稔	生産技術機能、生産管理機能本部長
執行役員	渡邊 圭	技術・品質機能本部長 中発テクノ(株)取締役社長
執行役員	宮田 征典	製造機能本部長
執行役員	北浦 啓一	中国事業統括 天津隆星弹簧有限公司董事長

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)	
稲垣 昭弘	1961年3月11日	1983年4月	当社入社	39
		2008年10月	当社調達部長	
		2015年6月	当社執行役員	
		2018年6月	当社常務執行役員	
		2019年6月	当社専務取締役	
		2021年10月	当社取締役執行役員	
		2022年4月	当社取締役	
		2022年6月	中発販売(株)取締役社長(現任)	
		2022年6月	(株)リーレックス取締役社長(現任)	
2022年6月	当社補欠監査役(現任)			

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田加奈は、センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を経て、現在は安田会計事務所所長であり、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

社外取締役山本光子は、パーソルテンプスタッフ(株)取締役から現在は同社の常勤相談役であり、企業経営者としての長年の経験と特に労務管理についての豊富な知見を有しております。当社とパーソルテンプスタッフ株式会社とは、人的関係、資金的関係その他の利害関係はありません。当社は同社との間で人材派遣契約を締結しておりますが、同社との取引高は僅少（売上高比率0.1%未満）であります。

社外取締役安田加奈、山本光子ともその豊富な経験と幅広い知識を活かして当社経営の監査、監督を遂行していただくため選任しております。

社外取締役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、両名を独立役員としております。

社外監査役は山本秀樹、近藤禎人、中村元志の3名であります。

社外監査役山本秀樹は、監査法人トーマツを経て現在は山本秀樹事務所所長であり、公認会計士及び税理士として豊富な経験と幅広い見識を有しております。公認会計士及び税理士として培われた専門知識を当社の監査業務に活かしていただいております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、山本秀樹を独立役員としております。

社外監査役清水淳也は、トヨタ自動車(株)PJT推進・ボデー部品調達部の部長であり、当社とトヨタ自動車(株)の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

社外監査役中村元志は、愛知製鋼(株)の代表取締役副社長であり、当社と愛知製鋼(株)の関係は、「第5 経理の状況〔関連当事者情報〕」に記載のとおりであります。

上記以外に、当社と当社の社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役清水淳也、中村元志は、それぞれ企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対するチェック機能と取締役の業務執行を監査する体制として適任と考えております。

社外取締役又は監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役はそれぞれ、定期的開催される取締役会及び監査役会に出席し、長年にわたる経営者としての見地から、適宜発言を行っております。また、内部統制部門に対する内部監査、常勤監査役による監査の結果について、定期的に報告を受けております。

経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役2名と社外監査役3名により、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役3名からなり、取締役の職務執行、並びに当社及び国内外グループ会社の業務や財政状況を監査しております。

なお、監査役山本秀樹は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	間瀬 実	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	中村 元志	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	近藤 禎人	13回 / 13回 (100%)
社外監査役	山本 秀樹	13回 / 13回 (100%)

監査役会における主な審議事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性などです。

また、監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、社内・工場及び国内外グループ会社に対する実地監査、会計監査人からの監査の実施状況及び結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部統制部門は2名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び監査室と必要都度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

・内部監査の実効性を確保するための取組

監査対象とした部門に対して監査で発見された問題点の改善策を作成、報告するよう求めています。また、監査結果等の情報を代表取締役社長および内部統制委員会へ報告し、組織全体に周知しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

古田 賢司（継続監査年数4年）

有久 衛（継続監査年数3年）

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の補助者10名であります。

e. 監査法人の選定方針、評価並びに再任理由

監査役会は、監査法人の品質管理体制、独立性、監査報酬の妥当性、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクへの配慮等を考慮し、再任の可否を検討しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。その他、会計監査人の会社法等関連法令違反や、独立性、専門性、職務の執行状況、その他の諸般の事情を総合的に判断して会計監査を適切に執行することが困難であると認められる場合、また、監査の適切性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合は、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会に株主総会の目的とすることを求めます。

以上の評価結果を総括し、当事業年度の会計監査人の職務執行は適切に行われたと判断して再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Grant Thornton) に属する組織に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	9,959	-	11,368	-
計	9,959	-	11,368	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査の状況 e. 監査法人の選定方針、評価並びに再任理由に記載のとおりであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の役員の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、役員の報酬は、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬等により構成されております。

<基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針>

当社の役員の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

なお、株主総会の決議（2022年6月16日改定）による賞与を含めた報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 年額 180,000千円

監査役 年額 36,000千円

<業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針>

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指数（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給しております。

目標となる業績指数とその値は、ビジネスプランと整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて、社外取締役の意見を踏まえた見直しを行うものとしております。

なお、当事業年度における役員賞与にかかる指標の目標は750百万円であり、実績は354百万円であります。

<金銭報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針>

役員の種類別の報酬割合については、前述の基本報酬と業績連動報酬の決定方針に従って算出された結果に準じて具体的な割合を決定するものとしております。

<役員個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項>

独立社外役員が過半数を構成する「役員人事報酬委員会」は取締役会の諮問により役員個人別の報酬額について審議し、取締役会と代表取締役に答申しております。取締役会決議に基づき、代表取締役は答申された具体的な内容について委任を受けるものとし、その権限の範囲は各役員の基本報酬の額および各役員の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分としております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,069	83,760	21,309	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	16,503	12,000	4,503	-	1
社外役員	10,220	8,060	2,160	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的視点から、自動車業界をはじめとした各企業との信頼関係及び取引関係の維持・強化により、当社の企業価値向上に資すると判断する場合には、政策保有株式を保有する方針です。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上、判断していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	268,864
非上場株式以外の株式	13	3,977,623

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	2	300
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
スズキ(株)	185,000	185,000	自動車用部品関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	888,740	779,405		
(株)東海理化電機製 作所	431,912	431,912	自動車用部品関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	702,720	650,027		
本田技研工業(株)	146,320	146,320	自動車用部品関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	513,583	510,217		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	536,530	536,530	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	454,923	407,923		
豊田通商(株)	75,190	75,190	自動車用部品関連の取引関係(物流)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	422,567	380,461		
愛知製鋼(株)	171,800	171,800	自動車用部品関連の取引関係(調達)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	402,012	412,835		
愛三工業(株)	299,609	299,609	自動車用部品関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	269,348	218,704		
オイレス工業(株)	95,551	95,551	建築用資材関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	160,525	144,759		
(株)三井住友フィナ ンシャルグループ	13,210	13,210	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	69,986	51,611		
フタバ産業(株)	84,620	84,620	自動車用部品関連の取引関係(営業)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	36,048	30,801		
MS&ADインシュア ランスグループホー ルディングス(株)	8,016	8,016	金融取引の円滑化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	32,913	31,887		
知多鋼業(株)	24,365	24,365	自動車用部品関連の取引関係(調達)の維持・強化のため。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	有
	17,152	16,324		
(株)御園座	4,000	4,000	地域貢献の一環として。 発行会社の配当利回り等を含めた当社への便 益を検証。	無
	7,100	7,988		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。また保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、上記団体や監査法人等が行う各種会計セミナー等に積極的に参加するなど、最新の会計情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,869,907	10,006,593
受取手形及び売掛金	14,048,426	15,840,048
電子記録債権	2,350,117	2,490,069
商品及び製品	4,425,299	4,613,523
仕掛品	1,526,502	1,513,326
原材料及び貯蔵品	7,476,249	8,202,651
未収入金	574,358	1,094,622
その他	1,348,580	1,774,902
貸倒引当金	37,629	62,322
流動資産合計	39,581,812	45,473,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,341,695	30,637,109
減価償却累計額	24,445,576	25,087,790
建物及び構築物(純額)	5,896,119	5,549,319
機械装置及び運搬具	64,866,169	66,499,629
減価償却累計額	54,341,054	54,906,279
機械装置及び運搬具(純額)	10,525,115	11,593,350
土地	9,435,162	9,386,527
建設仮勘定	3,065,322	2,904,094
その他	11,505,130	11,767,117
減価償却累計額	10,314,310	10,801,151
その他(純額)	1,190,820	965,965
有形固定資産合計	30,112,539	30,399,256
無形固定資産		
ソフトウェア	158,869	149,505
その他	50,586	16,236
無形固定資産合計	209,455	165,742
投資その他の資産		
投資有価証券	24,759,005	22,048,931
長期前払費用	578,791	668,525
繰延税金資産	224,286	199,035
退職給付に係る資産	8,854,947	7,925,067
その他	1 287,891	1 291,400
貸倒引当金	55,515	56,053
投資その他の資産合計	34,649,407	31,076,906
固定資産合計	64,971,401	61,641,904
資産合計	104,553,214	107,115,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,938,722	11,791,051
電子記録債務	1,509,676	1,615,050
短期借入金	1,948,950	711,500
1年内返済予定の長期借入金	114,621	4,550,963
リース債務	106,487	95,809
未払金	756,799	982,878
未払費用	1,505,482	1,724,824
未払法人税等	448,211	316,186
賞与引当金	1,531,898	1,411,775
役員賞与引当金	74,014	60,444
製品保証引当金	21,099	20,400
その他	414,696	426,608
流動負債合計	18,370,661	23,707,493
固定負債		
長期借入金	4,636,799	6,072,500
リース債務	169,506	130,564
繰延税金負債	8,313,343	7,165,726
役員退職慰労引当金	176,313	90,445
退職給付に係る負債	1,232,954	1,148,884
資産除去債務	133,361	134,979
その他	95,165	99,307
固定負債合計	14,757,444	14,842,407
負債合計	33,128,106	38,549,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,074,224
利益剰余金	27,482,888	27,031,972
自己株式	672,425	307,894
株主資本合計	48,704,436	48,635,510
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	15,067,575	13,163,372
為替換算調整勘定	680,825	928,303
退職給付に係る調整累計額	2,650,253	1,509,696
その他の包括利益累計額合計	18,398,654	15,601,372
非支配株主持分	4,322,016	4,328,535
純資産合計	71,425,107	68,565,419
負債純資産合計	104,553,214	107,115,320

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	82,144,721	1	92,766,164
売上原価	2, 4	71,922,530	2, 4	83,748,689
売上総利益		10,222,190		9,017,475
販売費及び一般管理費	3, 4	8,395,473	3, 4	8,662,944
営業利益		1,826,717		354,530
営業外収益				
受取利息		19,083		16,694
受取配当金		631,815		651,363
為替差益		818,120		537,335
助成金収入		223,400		107,165
その他		73,175		156,122
営業外収益合計		1,765,595		1,468,680
営業外費用				
支払利息		31,912		59,176
固定資産除売却損	5	51,486	5	77,765
遊休資産減価償却費		26,417		19,258
品質保証費用		-		34,477
その他		47,499		60,371
営業外費用合計		157,314		251,049
経常利益		3,434,998		1,572,162
特別損失				
減損損失	6	24,514	6	120,988
特別損失合計		24,514		120,988
税金等調整前当期純利益		3,410,483		1,451,173
法人税、住民税及び事業税		756,402		506,077
法人税等調整額		499,066		189,312
法人税等合計		1,255,468		695,389
当期純利益		2,155,014		755,783
非支配株主に帰属する当期純利益		353,534		273,823
親会社株主に帰属する当期純利益		1,801,480		481,960

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益	2,155,014	755,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,795,418	1,897,088
為替換算調整勘定	1,396,545	266,162
退職給付に係る調整額	1,532,529	1,142,230
その他の包括利益合計	1 5,724,492	1 2,773,156
包括利益	7,879,507	2,017,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,265,851	2,315,321
非支配株主に係る包括利益	613,655	297,948

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	26,391,630	671,494	47,614,109
当期変動額					
剰余金の配当			710,212		710,212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,801,480		1,801,480
自己株式の取得				1,029	1,029
自己株式の処分			9	99	89
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,091,257	930	1,090,327
当期末残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	672,425	48,704,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,261,489	442,668	1,115,462	12,934,283	3,966,067	64,514,460
当期変動額						
剰余金の配当						710,212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,801,480
自己株式の取得						1,029
自己株式の処分						89
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	5,820,319
当期変動額合計	2,806,086	1,123,494	1,534,791	5,464,371	355,948	6,910,647
当期末残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,837,208	11,056,764	27,482,888	672,425	48,704,436
当期変動額					
剰余金の配当			797,401		797,401
親会社株主に帰属する当期純利益			481,960		481,960
自己株式の取得				575	575
自己株式の処分			135,475	365,105	229,630
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,460			17,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17,460	450,916	364,530	68,925
当期末残高	10,837,208	11,074,224	27,031,972	307,894	48,635,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,067,575	680,825	2,650,253	18,398,654	4,322,016	71,425,107
当期変動額						
剰余金の配当						797,401
親会社株主に帰属する当期純利益						481,960
自己株式の取得						575
自己株式の処分						229,630
連結子会社株式の取得による持分の増減						17,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,904,202	247,477	1,140,557	2,797,282	6,519	2,790,762
当期変動額合計	1,904,202	247,477	1,140,557	2,797,282	6,519	2,859,688
当期末残高	13,163,372	928,303	1,509,696	15,601,372	4,328,535	68,565,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,410,483	1,451,173
減価償却費	3,516,473	3,765,370
減損損失	24,514	120,988
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,440,912	621,633
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320,977	186,746
受取利息及び受取配当金	650,899	668,057
助成金収入	223,400	107,165
支払利息	31,912	59,176
為替差損益(は益)	552,735	406,449
有形固定資産除却損	42,608	64,893
売上債権の増減額(は増加)	136,179	1,730,757
棚卸資産の増減額(は増加)	3,170,232	462,968
仕入債務の増減額(は減少)	566,775	1,777,522
未収入金の増減額(は増加)	161,816	548,967
未払金の増減額(は減少)	92,969	10,264
未払費用の増減額(は減少)	312,644	178,141
未払消費税等の増減額(は減少)	395,484	65,761
その他の流動資産の増減額(は増加)	374,295	293,003
その他	212,750	232,811
小計	189,423	2,234,730
利息及び配当金の受取額	650,899	661,164
利息の支払額	31,598	58,881
助成金の受取額	198,455	131,088
法人税等の支払額	798,875	625,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,304	2,343,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,000	30,000
定期預金の払戻による収入	70,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	3,620,306	3,709,896
有形固定資産の売却による収入	24,763	54,234
無形固定資産の取得による支出	43,427	34,029
貸付けによる支出	18,900	14,300
貸付金の回収による収入	22,525	18,310
その他	167,592	15,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,802,937	3,620,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	704,020	1,321,000
長期借入れによる収入	210,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	462,125	127,957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	118,352	102,186
自己株式の取得による支出	1,029	575
自己株式の売却による収入	89	-
配当金の支払額	710,768	797,208
非支配株主への配当金の支払額	257,707	198,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	75,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,873	3,377,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	349,048	87,025
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,881,458	2,186,686
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,365	7,799,907
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,799,907	1 9,986,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昆山中発六和機械有限公司、天津中発華冠機械有限公司、昆山中和弹簧有限公司、天津中星汽车零部件有限公司、天津隆星弹簧有限公司、孝感中发六和汽车零部件有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら6社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。在外連結子会社については、主として総平均法による低価法を採用しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして、当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

グループ通算制度

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	30,112,539	30,399,256
無形固定資産	209,455	165,742
減損損失	24,514	120,988

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

概ね製品事業ごとに生成されるキャッシュ・フローの単位によって資産のグルーピングを行い、その結果、営業損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落、用途変更等によって減損の兆候のある資産又は資産グループについて減損の判定を行っております。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手し、それ以外の不動産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定した評価額より、処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りや回収可能価額の算定における主要な仮定は、将来の事業計画、損益計画を基礎として、資産グループごとの当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込、新型コロナウイルス感染症の影響などの仮定を用いて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	224,286	199,035
繰延税金負債	8,313,343	7,165,726

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断における主要な仮定は、将来の事業計画、損益計画を基礎として、当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込、新型コロナウイルス感染症の影響などの仮定を用いて見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」及び「その他の流動資産の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品保証引当金の増減額」及び「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「製品保証引当金の増減額」4,674千円、「投資有価証券売却損益」2,999千円、「その他」750,537千円は、「未収入金の増減額」161,816千円、「その他の流動資産の増減額」374,295千円、「その他」212,750千円として組替えております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」3,000千円、「その他」170,592千円は、「その他」167,592千円として組替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	8,069千円	8,573千円
計	8,069	8,573

上記担保資産のうち、定期預金8,573千円(2,192千THB)(前連結会計年度8,069千円(2,192千THB))は、公共施設利用のための預金であり、借入金残高に対応しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
81,641千円	24,957千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	1,869,829千円	1,909,428千円
報酬・給与・手当	2,684,223	2,872,438
賞与引当金繰入額	388,739	359,260
役員賞与引当金繰入額	74,883	60,723
福利厚生費	906,806	981,157
退職給付費用	154,525	104,421
役員退職慰労引当金繰入額	18,196	11,100
製品保証引当金繰入額	24,165	15,419
貸倒引当金繰入額	14,098	22,404

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,211,917千円	1,145,045千円

5 営業外費用に属する固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	326千円	204千円
機械装置及び運搬具	39,299	24,903
建設仮勘定	0	2,510
撤去費用	1,645	36,041
その他(工具、器具及び備品、 ソフトウェア)	1,337	1,233
除却損計	42,608	64,893
売却損		
機械装置及び運搬具	4,443	5,604
その他(工具、器具及び備品)	4,433	7,267
売却損計	8,877	12,872
除売却損計	51,486	77,765

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
メキシコ合衆国 バハ・カリフォル ニア州	自動車部品生産設備	工具器具備品	23,050
浜松市南区	自動車用品等製造設備	機械装置	700
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	650
愛知県みよし市	自動車部品生産設備	機械装置	113

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,514千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
愛知県みよし市	自動車部品生産設備	建物 構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品 土地 ソフトウェア	110,093
岐阜県揖斐川町	自動車部品生産設備	工具器具備品 ソフトウェア 無形固定資産その他	6,330
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	4,108
中華人民共和国 天津市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	456

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品及びキャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,988千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.389%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,053,557千円	2,715,548千円
組替調整額	2,999	2,443
税効果調整前	4,050,557	2,713,104
税効果額	1,255,139	816,015
その他有価証券評価差額金	2,795,418	1,897,088
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,396,545	266,162
税効果調整前	1,396,545	266,162
為替換算調整勘定	1,396,545	266,162
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,087,945	1,639,531
組替調整額	96,466	1,215
税効果調整前	2,184,411	1,638,316
税効果額	651,882	496,085
退職給付に係る調整額	1,532,529	1,142,230
その他の包括利益合計	5,724,492	2,773,156

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,385,599	19,156,797	-	25,542,396
合計	6,385,599	19,156,797	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)1、2	155,594	467,796	92	623,298
合計	155,594	467,796	92	623,298

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加19,156,797株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の増加467,796株は株式分割による増加466,782株及び単元未満株式の買取りによる取得1,014株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の減少92株は、単元未満株式買増請求に伴う自己株式売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398,712	16	2021年9月30日	2021年11月26日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。基準日が2021年3月31日の配当の1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	利益剰余金	16	2022年3月31日	2022年5月31日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,542,396	-	-	25,542,396
合計	25,542,396	-	-	25,542,396
自己株式				
普通株式(注)1、2	623,298	2,286	338,688	286,896
合計	623,298	2,286	338,688	286,896

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加2,286株は、単元未満株式の買取り816株及び譲渡制限付株式の無償取得1,470株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少338,688株は、譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の処分でありませ

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	398,696	16	2022年9月30日	2022年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50,511	利益剰余金	2	2023年3月31日	2023年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,869,907千円	10,006,593千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	8,069	8,573
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78,069	28,573
現金及び現金同等物	7,799,907	9,986,593

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、型及び治工具(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、生産設備、車両運搬具、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	13,994	15,092
1年超	9,291	16,683
合計	23,286	31,776

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性・安全性の考え方を基本としており、短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定しております。また、資金調達については間接金融による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、材料と部品の有償譲渡に係る未収入金は、短期間で仕入代金と相殺することにより決済しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引又は設備投資に係る資金調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することによって、当該価額が変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち25.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	24,477,146	24,477,146	-
資産計	24,477,146	24,477,146	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	114,621	115,218	597
(2) リース債務（流動負債）	106,487	107,323	835
(3) 長期借入金	4,636,799	4,633,444	3,354
(4) リース債務（固定負債）	169,506	169,893	387
負債計	5,027,413	5,025,878	1,535

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	21,769,817	21,769,817	-
資産計	21,769,817	21,769,817	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	4,561,823	10,860
(2) リース債務（流動負債）	95,809	96,648	838
(3) 長期借入金	6,072,500	6,066,120	6,379
(4) リース債務（固定負債）	130,564	130,033	530
負債計	10,849,836	10,854,624	4,789

(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	281,858	279,114

(注) 3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	114,621	4,564,299	30,000	30,000	12,500	-
リース債務	106,487	80,318	52,597	22,220	7,839	6,530
合計	221,108	4,644,617	82,597	52,220	20,339	6,530

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,550,963	30,000	30,000	3,012,500	3,000,000	-
リース債務	95,809	66,457	34,239	16,362	6,860	6,644
合計	4,646,772	96,457	64,239	3,028,862	3,006,860	6,644

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	23,785,141	-	-	23,785,141
投資信託	-	692,004	-	692,004
資産計	23,785,141	692,004	-	24,477,146

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券				
株式	21,070,525	-	-	21,070,525
投資信託	-	699,292	-	699,292
資産計	21,070,525	699,292	-	21,769,817

(2) 時価で連結貸借対照表計上額している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	115,218	-	115,218
(2) リース債務（流動負債）	-	107,323	-	107,323
(3) 長期借入金	-	4,633,444	-	4,633,444
(4) リース債務（固定負債）	-	169,893	-	169,893
負債計	-	5,025,878	-	5,025,878

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 1年内返済予定の長期借入金	-	4,561,823	-	4,561,823
(2) リース債務（流動負債）	-	96,648	-	96,648
(3) 長期借入金	-	6,066,120	-	6,066,120
(4) リース債務（固定負債）	-	130,033	-	130,033
負債計	-	10,854,624	-	10,854,624

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。投資信託は、取引金融機関から提示された基準価額により評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,477,146	2,868,129	21,609,017
	小計	24,477,146	2,868,129	21,609,017
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,477,146	2,868,129	21,609,017

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額281,858千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,769,817	2,897,390	18,872,426
	小計	21,769,817	2,897,390	18,872,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		21,769,817	2,897,390	18,872,426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279,114千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	2,999	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	-	2,443

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、当社において確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プラン類似制度を導入しております。当該制度では、給付利率を市場金利の動向に連動させております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

確定拠出年金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤務期間により算出された掛金を拠出時に費用認識しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,904,406千円	15,784,221千円
勤務費用	572,229	562,290
利息費用	117,815	117,202
数理計算上の差異の発生額	52,556	264,554
退職給付の支払額	818,553	836,431
為替換算による影響	60,879	18,278
退職給付債務の期末残高	15,784,221	15,381,007

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	20,194,053千円	23,254,827千円
期待運用収益	259,282	279,070
数理計算上の差異の発生額	2,035,389	1,904,085
事業主からの拠出額	1,301,259	909,027
退職給付の支払額	535,156	549,824
年金資産の期末残高	23,254,827	21,989,015

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,290千円	151,387千円
退職給付費用	9,820	82,672
退職給付の支払額	42,637	12,527
制度への拠出額	117,664	88,024
為替換算による影響	749	1,090
退職給付に係る負債の期末残高	151,387	168,175

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,998,973千円	15,639,309千円
年金資産	24,213,706	22,961,753
	8,214,733	7,322,443
非積立型制度の退職給付債務	592,739	546,260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,621,993	6,776,183
退職給付に係る負債	1,232,954	1,148,884
退職給付に係る資産	8,854,947	7,925,067
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,621,993	6,776,183

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	572,229千円	562,290千円
利息費用	117,815	117,202
期待運用収益	259,282	279,070
数理計算上の差異の費用処理額	121,642	37,137
過去勤務費用の費用処理額	25,176	35,922
簡便法で計算した退職給付費用	9,820	82,672
確定給付制度に係る退職給付費用	517,409	484,310

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	25,176千円	35,922千円
数理計算上の差異	2,209,587	1,602,394
合計	2,184,411	1,638,316

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	88,117千円	52,431千円
未認識数理計算上の差異	3,708,703	2,110,833
合計	3,796,820	2,163,264

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	23%	25%
株式	56	53
その他	21	22
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44%、当連結会計年度40%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	主として 0.5%	主として 0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として 3.9%	主として 3.9%
一時金選択率	60.0%	50.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度145,188千円、当連結会計年度131,442千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)2	670,981千円	1,092,868千円
退職給付に係る負債	871,598	878,247
賞与引当金	470,093	426,105
減価償却超過額	263,147	284,299
未払費用	135,356	134,397
減損損失	127,725	127,394
投資有価証券評価損	85,837	85,814
棚卸資産評価損	84,841	82,574
連結で消去した未実現利益	69,193	42,653
資産除去債務	41,386	41,789
未払事業税	41,213	39,404
役員退職慰労引当金	57,304	28,351
繰越税額控除	-	26,362
その他	125,131	145,327
繰延税金資産小計	3,043,810	3,435,590
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	665,480	836,500
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)2	402,724	410,571
評価性引当額小計(注)1	1,068,205	1,247,071
繰延税金資産合計	1,975,604	2,188,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,476,676	5,660,660
退職給付に係る資産	2,671,537	2,390,992
海外子会社の留保利益	263,653	410,965
海外子会社の土地再評価差額	323,790	337,745
圧縮記帳積立金	195,287	190,089
連結子会社の減価償却費	118,235	148,943
その他	15,480	15,813
繰延税金負債合計	10,064,662	9,155,210
繰延税金負債の純額	8,089,057	6,966,691

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	224,286千円	199,035千円
固定負債 - 繰延税金負債	8,313,343	7,165,726

(注) 1. 評価性引当額が175,907千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加に伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	5,500	665,480	670,981
評価性引当額	-	-	-	-	-	665,480	665,480
繰延税金資産	-	-	-	-	5,500	-	5,500

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(1)	-	-	-	-	-	1,092,868	1,092,868
評価性引当額	-	-	-	-	-	836,500	836,500
繰延税金資産	-	-	-	-	-	256,368	256,368

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	3.2
住民税均等割	1.0	2.4
評価性引当額の増減	4.8	9.6
繰越外国税額控除	2.2	1.8
連結子会社との税率差異	0.3	1.2
海外子会社の留保利益課税	1.6	10.1
外国子会社配当金に係る源泉税	0.6	3.2
税額控除	3.6	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の額の修正	0.0	1.5
その他	3.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	47.9

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び研究施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から54年と見積り、割引率は2.285%から2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	131,687千円	133,361千円
時の経過による調整額	1,674	1,617
期末残高	133,361	134,979

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	20,469,833	93,816	4,274,501	5,414,567	30,252,719
精密ばね	15,830,771	2,598,824	2,805,101	1,834,368	23,069,064
ケーブル	5,967,931	3,641,170	1,475,748	3,094,640	14,179,490
住宅関連部品	2,067,598	-	-	-	2,067,598
その他	12,420,096	-	-	155,751	12,575,848
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	24,165,524	409,188	4,647,375	7,539,394	36,761,483
精密ばね	15,825,021	3,182,464	2,701,987	2,379,670	24,089,143
ケーブル	6,166,185	4,947,176	1,384,087	3,613,866	16,111,316
住宅関連部品	2,200,774	-	-	-	2,200,774
その他	13,434,417	-	-	169,028	13,603,445
外部顧客への売上高	61,791,923	8,538,830	8,733,450	13,701,959	92,766,164

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米、中国、アジア（台湾、タイ、インドネシア）等の各地域を各海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社の取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等の他、住宅機器、電子機器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	56,756,231	6,333,810	8,555,350	10,499,328	82,144,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,105,748	184,902	2,119,782	2,739,197	9,149,631
計	60,861,980	6,518,713	10,675,133	13,238,525	91,294,352
セグメント利益又は損失（ ）	2,608,596	745,947	1,009,640	407,025	3,279,314
セグメント資産	84,551,449	5,765,747	10,276,542	11,172,508	111,766,247
その他の項目					
減価償却費	2,156,230	206,301	469,769	550,161	3,382,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,517,306	452,033	492,395	523,971	3,985,705

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,791,923	8,538,830	8,733,450	13,701,959	92,766,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,318,568	225,009	2,941,362	3,815,433	11,300,374
計	66,110,492	8,763,839	11,674,812	17,517,393	104,066,538
セグメント利益又は損失（ ）	700,541	274,952	869,036	607,134	1,901,761
セグメント資産	88,237,626	6,880,803	9,916,423	11,688,485	116,723,339
その他の項目					
減価償却費	2,158,968	317,045	384,282	641,420	3,501,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,401,783	619,730	356,610	496,528	3,874,653

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,294,352	104,066,538
セグメント間取引消去	9,149,631	11,300,374
連結財務諸表の売上高	82,144,721	92,766,164

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,279,314	1,901,761
未実現利益の消去等	10,529	28,357
全社費用(注)	1,463,126	1,518,872
連結財務諸表の営業利益	1,826,717	354,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,766,247	116,723,339
セグメント間取引消去	9,457,630	11,852,615
全社資産(注)	2,244,596	2,244,596
連結財務諸表の資産合計	104,553,214	107,115,320

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、本社建物、投資有価証券、全社設備等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,382,462	3,501,716	7,078	3,700	3,375,384	3,505,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,985,705	3,874,653	105	21,717	3,985,600	3,896,370

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	30,252,719	23,069,064	14,179,490	14,643,446	82,144,721

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
56,344,008	6,341,064	8,647,546	10,740,191	71,910	82,144,721

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
19,394,806	2,062,751	4,531,028	4,123,952	30,112,539

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	22,199,466	日本

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	シャシばね	精密ばね	ケーブル	その他	合計
外部顧客への売上高	36,761,483	24,089,143	16,111,316	15,804,220	92,766,164

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	その他	合計
61,281,231	8,571,516	8,844,896	13,956,780	111,739	92,766,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	中国	アジア	合計
19,410,908	2,550,924	4,351,227	4,086,194	30,399,256

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	24,344,394	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	1,464	23,050	-	-	24,514

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	120,532	-	456	-	120,988

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.79	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	20,501,012	受取手形 及び売掛金	2,695,286
									電子記録債 権	673,361

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,402	自動車の 製造販売	(所有) 直接 0.06 (被所有) 直接24.46	当社製品の 販売	製品の販売 (注1,2)	24,231,158	受取手形 及び売掛金	3,840,366
									電子記録債 権	818,773

取引条件ないし、取引条件の決定方針等

(注)1. 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼株より原材料を購入	原材料の購入 (注1,2)	1,807,728	支払手形及び賞掛金	200,254
									電子記録債務	324,800

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 元志	-	-	当社監査役	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼株より原材料を購入	原材料の購入 (注1,2)	1,737,067	支払手形及び賞掛金	240,694
									電子記録債務	284,800

取引条件なし、取引条件の決定方針等

(注) 1．原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,692.84円	2,543.48円
1株当たり当期純利益	72.29円	19.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	71,425,107	68,565,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,322,016	4,328,535
(うち非支配株主持分(千円))	(4,322,016)	(4,328,535)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	67,103,091	64,236,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,919,098	25,255,500

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,801,480	481,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,801,480	481,960
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,500	25,003,171

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,948,950	711,500	3.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	114,621	4,550,963	0.19	
1年以内に返済予定のリース債務	106,487	95,809	10.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,636,799	6,072,500	0.18	2024年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,506	130,564	8.11	2024年～2031年
合計	6,976,364	11,561,336	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務の平均利率は、所有権移転外ファイナンス・リース取引についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、これを除いて所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の「平均利率」を記載しております。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,000	30,000	3,012,500	3,000,000
リース債務	66,457	34,239	16,362	6,860

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,318,198	43,403,518	68,492,181	92,766,164
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	834,629	2,043,916	1,544,604	1,451,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	265,988	1,099,692	473,854	481,960
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.67	44.13	19.02	19.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	10.67	33.46	25.11	0.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,673	4,437,863
受取手形	9,107	3,367
電子記録債権	1 2,090,781	1 2,283,372
売掛金	1 9,297,353	1 11,337,641
製品	1,381,840	1,290,884
仕掛品	773,580	951,928
原材料及び貯蔵品	2,451,637	2,804,765
前払費用	100,741	160,363
短期貸付金	1 626,380	1 1,084,343
未収入金	1 1,316,387	1 1,504,981
未収還付法人税等	261,169	440,744
その他	1 259,170	1 468,861
貸倒引当金	500	500
流動資産合計	21,339,325	26,768,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,923,472	2,717,664
構築物	271,137	243,205
機械及び装置	3,924,794	4,502,201
車両運搬具	79,973	69,688
工具、器具及び備品	311,559	261,866
土地	6,155,642	6,155,642
建設仮勘定	1,320,053	1,471,861
有形固定資産合計	14,986,633	15,422,129
無形固定資産		
ソフトウェア	128,711	122,209
その他	41,966	7,657
無形固定資産合計	170,677	129,867
投資その他の資産		
投資有価証券	4,606,571	4,945,779
関係会社株式	25,362,906	22,365,910
関係会社出資金	3,315,156	3,315,156
関係会社長期貸付金	6,188,793	7,644,928
長期前払費用	107,250	197,212
前払年金費用	4,412,627	5,030,594
その他	113,499	135,844
貸倒引当金	1,604	2,147
投資その他の資産合計	44,105,200	43,633,278
固定資産合計	59,262,511	59,185,275
資産合計	80,601,836	85,953,892

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 930,423	1 994,825
買掛金	1 7,517,994	1 9,717,017
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	500,000	5,000,000
リース債務	69,691	58,191
未払金	1 232,009	1 768,579
未払費用	1 1,011,631	1 1,142,429
未払法人税等	101,958	89,247
預り金	136,836	149,409
賞与引当金	1,221,000	1,100,000
役員賞与引当金	42,000	29,500
その他	117,899	40,400
流動負債合計	12,381,445	19,089,600
固定負債		
長期借入金	4,500,000	6,000,000
リース債務	104,140	72,525
繰延税金負債	6,616,909	5,771,498
退職給付引当金	87,028	7,074
役員退職慰労引当金	20,090	11,040
資産除去債務	70,777	72,394
その他	511	-
固定負債合計	11,399,456	11,934,533
負債合計	23,780,902	31,024,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金		
資本準備金	11,128,923	11,128,923
資本剰余金合計	11,128,923	11,128,923
利益剰余金		
利益準備金	2,709,302	2,709,302
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	348,090	337,723
別途積立金	7,402,000	7,402,000
繰越利益剰余金	10,052,750	9,719,538
利益剰余金合計	20,512,143	20,168,564
自己株式	672,425	307,894
株主資本合計	41,805,850	41,826,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,015,083	13,102,956
評価・換算差額等合計	15,015,083	13,102,956
純資産合計	56,820,934	54,929,757
負債純資産合計	80,601,836	85,953,892

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 48,321,223	1 52,733,396
売上原価	1 43,392,178	1 49,950,181
売上総利益	4,929,044	2,783,215
販売費及び一般管理費	2 4,688,921	2 4,630,067
営業利益又は営業損失()	240,123	1,846,851
営業外収益		
受取利息	1 23,577	1 210,232
受取配当金	1 1,882,659	1 1,570,356
為替差益	653,664	489,687
助成金収入	151,357	55,290
その他	1 89,331	1 122,815
営業外収益合計	2,800,592	2,448,381
営業外費用		
支払利息	10,082	15,758
賃貸資産減価償却費	32,838	34,579
固定資産除売却損	34,898	58,421
遊休資産減価償却費	26,417	19,258
品質保証費用	-	34,477
その他	1 27,140	1 20,172
営業外費用合計	131,377	182,666
経常利益	2,909,339	418,863
特別損失		
減損損失	763	4,108
関係会社株式評価損	3 756,539	-
特別損失合計	757,303	4,108
税引前当期純利益	2,152,035	414,754
法人税、住民税及び事業税	122,163	152,856
法人税等調整額	460,140	21,686
法人税等合計	582,303	174,542
当期純利益	1,569,731	589,297

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	359,290	7,402,000	9,182,041	19,652,634	671,494	40,947,271
当期変動額						
剰余金の配当			710,212	710,212		710,212
当期純利益			1,569,731	1,569,731		1,569,731
圧縮記帳積立金の取崩	11,199		11,199	-		-
自己株式の取得					1,029	1,029
自己株式の処分			9	9	99	89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	11,199	-	870,709	859,509	930	858,578
当期末残高	348,090	7,402,000	10,052,750	20,512,143	672,425	41,805,850

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,200,737	12,200,737	53,148,009
当期変動額			
剰余金の配当			710,212
当期純利益			1,569,731
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			1,029
自己株式の処分			89
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,814,346	2,814,346	2,814,346
当期変動額合計	2,814,346	2,814,346	3,672,924
当期末残高	15,015,083	15,015,083	56,820,934

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,837,208	11,128,923	11,128,923	2,709,302

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	348,090	7,402,000	10,052,750	20,512,143	672,425	41,805,850
当期変動額						
剰余金の配当			797,401	797,401		797,401
当期純利益			589,297	589,297		589,297
圧縮記帳積立金の取崩	10,367		10,367			-
自己株式の取得					575	575
自己株式の処分			135,475	135,475	365,105	229,630
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,367	-	333,212	343,579	364,530	20,951
当期末残高	337,723	7,402,000	9,719,538	20,168,564	307,894	41,826,801

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,015,083	15,015,083	56,820,934
当期変動額			
剰余金の配当			797,401
当期純利益			589,297
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			575
自己株式の処分			229,630
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,912,127	1,912,127	1,912,127
当期変動額合計	1,912,127	1,912,127	1,891,176
当期末残高	13,102,956	13,102,956	54,929,757

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップ取引については全て一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 金利通貨スワップ

（ヘッジ対象） 借入金及び借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建借入金の為替及び金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。

これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	14,986,633	15,422,129
無形固定資産	170,677	129,867
減損損失	763	4,108

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債	6,616,909	5,771,498

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、区分表示されたもの以外で次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	6,794,985千円	8,896,093千円
短期金銭債務	1,314,798	1,536,434

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
P.T.CHUHATSU INDONESIA	387,000千円	P.T.CHUHATSU INDONESIA 311,500千円
CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	611,950	
計	998,950	計 311,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高	32,471,447千円	38,000,162千円
売上高	25,018,333	28,979,130
仕入高	7,453,113	9,021,031
営業取引以外の取引による取引高	1,803,814	1,673,760

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	1,186,350千円	1,121,471千円
報酬・給与・手当	1,297,302	1,317,577
賞与引当金繰入額	293,140	270,686
役員賞与引当金繰入額	42,000	29,500
福利厚生費	626,698	685,788
退職給付費用	105,884	76,346
減価償却費	139,649	145,534
製品保証引当金繰入額	24,165	15,419

3 前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の関係会社株式評価損756,539千円は、過年度に計上しておりました投資損失引当金1,123,042千円の戻入益と関係会社株式評価損1,879,581千円を相殺したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,503,391千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,428,359千円）は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,024,127千円	1,024,127千円
退職給付引当金	599,160	590,493
賞与引当金	370,006	331,980
減価償却超過額	270,276	269,871
繰越欠損金	-	252,854
未払費用	107,544	108,370
減損損失	121,960	91,206
投資有価証券評価損	75,904	75,464
棚卸資産評価損	46,942	48,901
繰越外国税額控除	-	26,362
資産除去債務	21,360	21,848
未払事業税	23,385	21,669
その他投資(ゴルフ会員権)評価減	20,822	20,521
製品保証引当金	11,614	11,403
役員退職慰労引当金	6,063	3,331
その他	5,622	9,628
繰延税金資産小計	2,704,790	2,908,034
評価性引当額	1,383,154	1,382,759
繰延税金資産合計	1,321,636	1,525,274
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,449,855	5,626,132
前払年金費用	1,331,731	1,518,233
圧縮記帳積立金	150,392	145,913
その他	6,566	6,494
繰延税金負債合計	7,938,545	7,296,773
繰延税金負債の純額	6,616,909	5,771,498

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.4	78.3
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.9	11.1
住民税均等割	0.8	4.2
評価性引当額の増減	10.8	0.1
税額控除	5.7	25.2
繰越外国税額に係る税効果	3.5	6.4
その他	4.9	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	42.1

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,923,472	61,496	6,553	260,750	2,717,664	15,318,754
	構築物	271,137	615	79	28,468	243,205	3,497,730
	機械及び装置	3,924,794	1,781,671	25,218 (3,254)	1,179,046	4,502,201	37,427,042
	車両運搬具	79,973	21,801	0	32,087	69,688	174,820
	工具、器具 及び備品	311,559	195,986	921 (854)	244,757	261,866	5,991,631
	土地	6,155,642	-	-	-	6,155,642	-
	建設仮勘定	1,320,053	2,347,385	2,195,577	-	1,471,861	-
	計	14,986,633	4,408,957	2,228,350 (4,108)	1,745,110	15,422,129	62,409,979
無形固定資産	ソフトウェア	128,711	59,088	-	65,590	122,209	511,314
	その他	41,966	24,874	59,088	95	7,657	3,059
	計	170,677	83,963	59,088	65,685	129,867	514,373

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置について	シャシばね製造設備	1,168,216
	精密ばね製造設備	393,454
	ケーブル製造設備	35,783
建設仮勘定について	シャシばね製造設備	1,273,939
	精密ばね製造設備	467,464
	ケーブル製造設備	73,555

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,104	2,647	2,104	2,647
賞与引当金	1,221,000	1,100,000	1,221,000	1,100,000
役員賞与引当金	42,000	29,500	42,000	29,500
製品保証引当金	21,099	15,419	16,118	20,400
役員退職慰労引当金	20,090	-	9,050	11,040

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.chkk.co.jp/e-publication/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利を有していません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出

（第100期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第100期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

2022年10月27日関東財務局長に提出

譲渡制限付株式インセンティブによる自己株式の処分

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2022年11月14日関東財務局長に提出

上記（5）に係る訂正届出書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月16日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久		衛	印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産は30,399,256千円及び無形固定資産は165,742千円であり、減損損失を120,988千円計上している。</p> <p>会社は、製品事業ごとに資産及び資産グループを識別し、当該資産グループごとに減損の兆候の有無を検討している。</p> <p>会社は、減損の兆候が把握された資産グループについて減損損失の認識の判定を実施しており、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの総額や使用価値の算定の基礎となる事業計画は、資産グループごとに主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込みなどの仮定を用いて見積っており、これらの仮定には高い不確実性を伴う。</p> <p>このため、これらの仮定に関する経営者による判断が、将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損の検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産の減損に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 資産グループの減損の兆候を把握するため、会社が作成した固定資産の減損に関する資料等を閲覧した。 ・ 減損の兆候が把握された資産グループについては、会社が実施した減損損失の認識の判定を検討するために、割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画を閲覧した。 ・ 減損の兆候が把握された資産グループの事業計画及びその仮定の合理性及び実行可能性については、経営者に対する質問及び過去実績からの趨勢分析により評価した。 ・ 自動車メーカーから提示された生産計画と事業計画との整合性を確かめた。 ・ 減損の兆候が把握された資産グループの主要な資産の経済的残存使用年数の見積りについて、再計算により確かめた。 ・ 今後の回収可能性が認められない当該資産グループについて、帳簿価額が回収可能価額まで減額されていることを再計算により確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央発條株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、中央発條株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	久		衛	印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。